

2017年度

大学院シラバス

経済経営学研究科

摂南大学大学院

經濟經營学研究科

Graduate School of Economics and Business
Administration

經濟學專攻
Division of Economics

經營學專攻
Division of Business Administration

経済経営学研究科の概要

1. 教育目的

経済学、経営学を体系的かつ先端的に学ぶことで高度な専門的知識を修得し、地域社会や国際社会において実践的に活躍できるコミュニケーション能力、マネジメント能力を修得した人材の養成を目的とする。

2. カリキュラム編成方針

経済学専攻および経営学専攻の2専攻に分けて教育課程を編成しているが、2専攻を同一研究科内にもつ利点を活かし、他専攻での単位取得も可能にして、経済学の学修と経営学の学修の相乗効果を狙えるように編成している。

◎経済学専攻（修士課程）

地域社会・国際社会・観光産業で活躍できる専門的職業人を養成するために、「国際経済」「地域経済」「観光経済」とこれらを支える「経済学基礎理論」の4つの専門領域を設け、「基礎理論」の専門領域における講義科目は、他の3領域での応用専門分野に対する基礎分野としての意義を持つ。各専門領域は、実地に近い教育が行われるよう配慮し、アカデミック・イングリッシュの訓練も含めて、国際的な視点をもって教育を行う。

◎経営学専攻（修士課程）

経営に関する高度専門職業人に求められる専門知識と実践力に加え、物事を科学的に考え行動できる能力を身につけるため、経営学専攻では、「企業経営」「会計」「経営情報」の領域を中心として、問題解決能力、マネジメント能力、情報活用能力の修得を目指し、各領域において系統的履修を促すカリキュラムを編成する。

授業(指導)計画の記載内容の凡例

授業(指導)計画は、以下の項目に沿って記載しています。

1. 科目名等 全授業(指導)科目名に英文名を併記した。
対象となる年次、開講学期、単位数、担当者の氏名を順に記載した。
2. 授業(指導)概要・目的 授業(指導)全体の概要、各研究科の教育目的に基づいた位置付けを記載した。
3. 到達目標 授業(指導)の目的とする到達目標について、できるだけ具体的に記載した。
4. 指導方法と留意点 授業の進め方や予習・復習の指示、課題やレポートの指示等を記載した。
5. 授業(指導)計画 授業(指導)内容が分かるように、原則として授業(指導)テーマ、内容・方法等を記載した。
6. 事前・事後学習課題 授業時間外における学習(予習・復習)内容が分かるように、できるだけ具体的に記載した。
7. 評価基準 成績評価の方法について、できるだけ具体的に記載した。
8. 教材等 授業(指導)で使用する教材について記載した。

經濟經營学研究科
経済学専攻

目 次

<経済学専攻>

観光経済総合演習 I～IV……………	1～2	国際マクロ経済学特論……………	8
観光産業特論……………	3	サービス・マネジメント特論……………	8
経済学基礎理論総合演習 I～IV……………	3～4	社会経済学特論……………	9
経済思想史特論……………	4	地域経済総合演習 I～IV……………	9～11
計量経済学特論……………	5	地域経済特論……………	12
国際企業経営特論……………	5	地域情報システム特論……………	12
国際協力特論……………	6	地域保健医療特論……………	13
国際経済総合演習 I～IV……………	6～7	中小企業特論……………	13
国際経済特論……………	7	理論経済学特論……………	14
国際資源・環境経済特論……………	8	レジャー産業特論……………	14

科目名	観光経済総合演習Ⅰ	科目名(英文)	Seminar of Economic Analysis of Tourism I
配当年次	1年	単位数	2
学期(開講期)	前期	授業担当者	朝田 康禎

授業(指導)概要・目的	近年の外国人観光客の増加ぶりは激しく、経済に関するトピックの中で観光は最も話題になるものの1つとあって過言ではない。一方、短期間の急激な変化であるために、外国人観光客の受け入れ体制が十分整備されていないというような問題点が指摘されたり、一過性のブームに終わるといように理解されていたり、観光客の増加ぶりに社会が追いついていない側面がある。この演習では、まず、観光に対する資料や文献を正しく理解するための基礎知識を習得する。次に、フィールドワーク等の調査を行い、客観的かつオリジナルなデータを備えた分析の手法を習得する。その上で、1年次は修士論文の前段階となるレポートを完成させる。
到達目標	観光経済に関する基礎知識を習得し、観光経済の実態を分析できるようデータ分析の基礎能力を習得する。
授業方法と留意点	観光経済を客観的に分析できるよう、データ分析の基礎を指導する。受講生は表計算ソフトの基礎的な操作方法は自ら習得してもらいたい。
授業(指導)計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 観光経済の基礎(1) 3. 観光経済の基礎(2) 4. 観光経済の基礎(3) 5. 経済文献の収集と整理(1) 6. 経済文献の収集と整理(2) 7. 経済文献の収集と整理(3) 8. 経済データの分析基礎(1) 9. 経済データの分析基礎(2) 10. 経済データの分析基礎(3) 11. フィールドワークの基礎(1) 12. フィールドワークの基礎(2) 13. レポート作成方法(1) 14. レポート作成方法(2) 15. レポート報告とまとめ
事前・事後学習課題	事前には観光経済に関するニュース、文献等で得た知識を整理しておく。事後には各回の授業課題に取り組む。
評価基準	各回課題への取り組み、報告時のレジュメ、期末レポートの内容を総合的に評価する。
教材等	受講生と相談の上、教科書、参考書を適宜指示する。
備考	

科目名	観光経済総合演習Ⅱ	科目名(英文)	Seminar of Economic Analysis of Tourism II
配当年次	1年	単位数	2
学期(開講期)	後期	授業担当者	朝田 康禎

授業(指導)概要・目的	近年の外国人観光客の増加ぶりは激しく、経済に関するトピックの中で観光は最も話題になるものの1つとあって過言ではない。一方、短期間の急激な変化であるために、外国人観光客の受け入れ体制が十分整備されていないというような問題点が指摘されたり、一過性のブームに終わるといように理解されていたり、観光客の増加ぶりに社会が追いついていない側面がある。この演習では、まず、観光に対する資料や文献を正しく理解するための基礎知識を習得する。次に、フィールドワーク等の調査を行い、客観的かつオリジナルなデータを備えた分析の手法を習得する。その上で、1年次は修士論文の前段階となるレポートを完成させる。
到達目標	観光経済に関して公表された資料を元にデータ分析を行うとともに、フィールドワーク等によってオリジナルな資料を作成し、それらを元にレポートを作成する。
授業方法と留意点	データ分析の基礎を指導するとともに、フィールドワークの実践的な手法を指導する。受講生は、データ分析に慣れ親しむとともに、フィールドワークの調査対象を考えるなど、予習を心がけてもらいたい。
授業(指導)計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 経済データの分析実践(1) 3. 経済データの分析実践(2) 4. 経済データの分析実践(3) 5. 経済データの分析実践(4) 6. フィールドワークの実践(1) 7. フィールドワークの実践(2) 8. フィールドワークの実践(3) 9. フィールドワークの実践(4) 10. 経済文献の整理とレポート作成(1) 11. 経済文献の整理とレポート作成(2) 12. 経済文献の整理とレポート作成(3) 13. 経済文献の整理とレポート作成(4) 14. レポート報告とまとめ(1) 15. レポート報告とまとめ(2)
事前・事後学習課題	事前には観光経済に関するニュース、文献等で得た知識を整理しておく。事後には各回の授業課題に取り組む。
評価基準	各回課題への取り組み、報告時のレジュメ、期末レポートの内容を総合的に評価する。
教材等	受講生と相談の上、教科書、参考書を適宜指示する。
備考	

科目名	観光経済総合演習Ⅲ	科目名(英文)	Seminar of Economic Analysis of Tourism III
配当年次	2年	単位数	2
学期(開講期)	前期	授業担当者	朝田 康禎

授業(指導)概要・目的	近年の外国人観光客の増加ぶりは激しく、経済に関するトピックの中で観光は最も話題になるものの1つとあって過言ではない。一方、短期間の急激な変化であるために、外国人観光客の受け入れ体制が十分整備されていないというような問題点が指摘されたり、一過性のブームに終わるといように理解されていたり、観光客の増加ぶりに社会が追いついていない側面がある。この演習では、まず、観光に対する資料や文献を正しく理解するための基礎知識を習得する。次に、フィールドワーク等の調査を行い、客観的かつオリジナルなデータを備えた分析の手法を習得する。2年次は1年次で行った調査、分析、レポートを元にして修士論文を完成させる。
到達目標	自分の修士論文テーマに関する文献を整理して、自分の研究テーマの論点を明確する。1年次の調査研究をさらに進める。
授業方法と留意点	修士論文テーマに関する文献収集、整理の手法について指導する。受講生は自らの修士論文テーマについて、多くの文献に当たってもらいたい。
授業(指導)計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 経済データの分析実践(1) 3. 経済データの分析実践(2) 4. 経済データの分析実践(3) 5. フィールドワークの実践(1) 6. フィールドワークの実践(2) 7. フィールドワークの実践(3) 8. 経済文献の整理と論文作成(1) 9. 経済文献の整理と論文作成(2) 10. 経済文献の整理と論文作成(3) 11. 論点整理と論文作成(1) 12. 論点整理と論文作成(2) 13. 論点整理と論文作成(3) 14. 論文報告とプレゼンテーション方法(1) 15. 論文報告とプレゼンテーション方法(2)
事前・事後学習課題	事前には、自ら計画を立て、スケジュール管理を行い、修士論文作成に取り組む。事後には、授業内で指摘された点を理解し、修士論文の改善に努める。
評価基準	各回課題への取り組み、報告時のレジュメ、期末レポートの内容を総合的に評価する。
教材等	受講生と相談の上、教科書、参考書を適宜指示する。
備考	

科目名	観光経済総合演習Ⅳ	科目名(英文)	Seminar of Economic Analysis of Tourism IV
配当年次	2年	単位数	2
学期(開講期)	後期	授業担当者	朝田 康禎

授業(指導)概要・目的	近年の外国人観光客の増加ぶりは激しく、経済に関するトピックの中で観光は最も話題になるものの1つとあって過言ではない。一方、短期間の急激な変化であるために、外国人観光客の受け入れ体制が十分整備されていないというような問題点が指摘されたり、一過性のブームに終わるといように理解されていたり、観光客の増加ぶりに社会が追いついていない側面がある。この演習では、まず、観光に対する資料や文献を正しく理解するための基礎知識を習得する。次に、フィールドワーク等の調査を行い、客観的かつオリジナルなデータを備えた分析の手法を習得する。2年次は1年次で行った調査、分析、レポートを元にして修士論文を完成させる。
到達目標	今までの学習成果を元にして修士論文を完成させる。
授業方法と留意点	データ分析の論文への活用方法、フィールドワーク調査の分析方法を指導するとともに、修士論文作成に当たって論文の書き方の基本を指導する。
授業(指導)計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 経済データの分析実践(1) 3. 経済データの分析実践(2) 4. 経済データの分析実践(3) 5. フィールドワークの実践(1) 6. フィールドワークの実践(2) 7. フィールドワークの実践(3) 8. 経済文献の整理と論文作成(1) 9. 経済文献の整理と論文作成(2) 10. 経済文献の整理と論文作成(3) 11. 論点整理と論文作成(1) 12. 論点整理と論文作成(2) 13. 論点整理と論文作成(3) 14. 論文報告とプレゼンテーション方法(1) 15. 論文報告とプレゼンテーション方法(2)
事前・事後学習課題	事前には、自ら計画を立て、スケジュール管理を行い、修士論文作成に取り組む。事後には、授業内で指摘された点を理解し、修士論文の改善に努める。
評価基準	前回課題への取り組み、報告時のレジュメ、修士論文の内容を総合的に評価する。
教材等	受講生と相談の上、教科書、参考書を適宜指示する。
備考	

科目名	観光産業特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Tourism Industry
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	朝田 康禎

授業 (指導) 概要・目的	観光産業は第3次産業であるサービス業に属するが、観光産業自体は、独立した特定の産業とはみなされていない。旅行や観光サービスを提供するさまざまな産業から構成されている、いわば異質の産業から成り立っている産業の複合体が観光産業といえよう。本講義は、サービス経済化の進展の経緯や背景を踏まえながら、観光産業を支えているのはどのような産業か、その実態や内容をアメリカの経済に即して明らかにするとともに、観光産業の国際比較行っていく。
到達目標	観光産業の具体的内容を学ぶことによって、観光経済を理解するための基礎力が修得できる。
授業方法と留意点	サービス経済化に伴う観光産業の拡大について講義するとともに、学生による発表・討論およびレポート作成を行う。
授業 (指導) 計画	1-5 サービス経済化の進展と観光産業の台頭 6-10 観光産業の具体的内容と実態 1-15 観光産業の国際比較
事前・事後学習課題	・各回の指定資料を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、中間レポートおよび期末レポートの作成に備えること。 ・中間レポート及び期末レポートの作成。
評価基準	授業中の発表内容とあわせレポートの内容により評価する。
教材等	
備考	

科目名	経済学基礎理論総合演習 I	科目名 (英文)	Seminar of General Theory of Economics I
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	平野 泰朗

授業 (指導) 概要・目的	経済学基礎理論総合演習 I では、経済学の基礎理論を確認・発展学修させながら、各自の研究テーマ・研究計画に沿って、経済思想史、社会経済学、計量経済学の諸分野のうちの1つを、各々専門分野の研究者の指導の下に、研究を開始する。
到達目標	各自の研究計画を具体化し、研究テーマに則した修士論文作成の準備をする。 同時に、論文作成や資料収集における研究倫理のあり方を理解する。
授業方法と留意点	各研究指導者の指示を踏まえ、各自の思索のもとに研究を進める。
授業 (指導) 計画	各分野の研究指導者が、大学院生との対話を通して、各自の研究テーマに適した計画を導き出す。
事前・事後学習課題	【事前】資料収集・論文作成など、各自に必要な作業を行う。 【事後】指導教員に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。
評価基準	各指導教員が、成果物 (レポート等) や授業参加度 (ディスカッション等) 等を総合的に考課して評価する。
教材等	各研究指導者が提示する。
備考	【指導担当者】 平野泰朗、蛭川雅之

科目名	経済学基礎理論総合演習 II	科目名 (英文)	Seminar of General Theory of Economics II
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	平野 泰朗

授業 (指導) 概要・目的	総合演習 II では、総合演習 I の基礎の上に、さらに研究中間報告、ディスカッション等を通じて、各自の研究テーマを深めていく。
到達目標	各自の研究計画を具体化し、研究テーマに則した修士論文作成の準備をする。 同時に、論文作成や資料収集における研究倫理のあり方を理解する。
授業方法と留意点	各研究指導者の指示を踏まえ、各自の思索のもとに、さらに研究を進める。
授業 (指導) 計画	各分野の研究指導者が、総合演習 I の成果をもとに大学院生との対話を通して、各自の研究テーマに則したより良い計画を導き出す。
事前・事後学習課題	【事前】資料収集・論文作成など、各自に必要な作業を行う。 【事後】指導教員に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。
評価基準	各指導教員が、成果物 (レポート等) や授業参加度 (ディスカッション等) 等を総合的に考課して評価する。
教材等	各研究指導者が提示する。
備考	【指導担当者】 平野泰朗、蛭川雅之

科目名	経済学基礎理論総合演習Ⅲ	科目名 (英文)	Seminar of General Theory of Economics III
配当年次	2年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	平野 泰朗

授業 (指導) 概要・目的	総合演習Ⅲでは、総合演習Ⅰ・Ⅱの基礎の上に、さらに研究中間報告、ディスカッション等を通じて、各自の研究テーマを深めていく。
到達目標	各自の研究計画を具体化し、研究テーマに則した修士論文作成の準備をする。 同時に、論文作成や資料収集における研究倫理のあり方を理解する。
授業方法と留意点	各研究指導者の指示を踏まえ、各自の思索のもとに、さらに研究を進める。
授業 (指導) 計画	各分野の研究指導者が、総合演習Ⅰ・Ⅱの成果をもとに大学院生との対話を通して、各自の研究テーマに則したより良い計画を導き出す。
事前・事後学習課題	【事前】資料収集・論文作成など、各自に必要な作業を行う。 【事後】指導教員に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。
評価基準	各指導教員が、成果物 (レポート等) や授業参加度 (ディスカッション等) 等を総合的に考課して評価する。
教材等	各研究指導者が提示する。
備考	【指導担当者】 平野泰朗、蛭川雅之

科目名	経済学基礎理論総合演習Ⅳ	科目名 (英文)	Seminar of General Theory of Economics IV
配当年次	2年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	平野 泰朗

授業 (指導) 概要・目的	総合演習Ⅳでは、総合演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの成果の上に、自らのテーマを独自の視点から考察を進め、修士論文を完成させる。
到達目標	各自の研究計画にしたがい、研究テーマに関する修士論文を完成させる。 同時に、論文作成や資料収集における研究倫理のあり方を理解する。
授業方法と留意点	各研究指導者の指示を踏まえ、各自の思索のもとに、研究を完成させる。
授業 (指導) 計画	各分野の研究指導者が、総合演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの成果をもとに大学院生との対話を通して、各自の研究テーマに則した最適の計画を立てる。
事前・事後学習課題	【事前】資料収集・論文作成など、各自に必要な作業を行う。 【事後】指導教員に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。
評価基準	指導教員を中心に、修士論文をもとに評価する。
教材等	各研究指導者が提示する。
備考	【指導担当者】 平野泰朗、蛭川雅之

科目名	経済思想史特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Development of Economic Thought
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	牧野 邦昭

授業 (指導) 概要・目的	経済学とそれを支える経済思想の発展の歴史を顧み、それらの現代的意義について考えることによって、経済学研究に深みを与えることを目的とする。
到達目標	経済学と経済思想の発展の歴史について大学院生として必須と考えられる知識を身につける。
授業方法と留意点	事前に予習課題を与えておき、担当教員による講義 (前半) のあと、学生の課題答案をもとに討議する。知識だけでなく、理論・思想を理解させることに意を用いたい。
授業 (指導) 計画	(1) 履修者の問題意識・能力・知識の確認 (2) 経済思想とは何か (3) 重商主義時代の経済学 (4) 古典派経済学の生誕 (5) 19世紀のイギリス古典派 (6) ドイツとアメリカの反古典派 (7) 社会主義者の経済学 (8) 限界主義の経済学 (9) 貨幣的経済理論とケインズ (10) 独占と組織の経済学 (11) 論争のなかの現代経済学 (12) 経済危機が示す課題
事前・事後学習課題	上記のトピックにかかわる経済学古典の当該部分やそれに関係する論文を指定するので、それを読み合わせて課題答案を作成させる (30h)。期末にタームペーパーを作成し試問を受ける (30h)。
評価基準	学習課題の達成度 (5割) とタームペーパーおよびその試問結果 (5割) によって評価する。
教材等	八木紀一郎『経済学入門シリーズ 経済思想 (第2版)』日本経済新聞出版社 ISBN:9784532112431
備考	

科目名	計量経済学特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Econometrics
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	蛭川 雅之

授業 (指導) 概要・目的	計量経済学とは、実際の経済データを使用して経済モデルを推定し評価することを研究対象とする経済学の一分野である。本講義では、計量経済学的手法を政策上の諸問題および様々な意思決定等に応用する能力を養うことを目的とする。具体的には、横断面データ・時系列データを用いた線形回帰モデルの推定・検定を中心に解説するが、一部非線形モデルの解説を行う場合がある。さらに、適宜計算機実習を実施し、標準的な統計ソフトウェアの操作にも慣れてもらう。
到達目標	横断面データ・時系列データ双方を用いた線形回帰モデルの推定・検定、および推定結果の解釈の方法を習得し、これらを論文作成に活用できるようにすることを到達目標とする。
授業方法と留意点	計量経済学を理解するには、その学問的な性質上、個々の計量手法に関する数学・統計的背景を理解する必要がある。その一方、データとコンピュータを用いてモデルを推定し、得られた結果に解釈を加えるという手順でデータ分析を実際に行うことも不可欠である。そこで、可能な限り、これら二つの側面を同時並行で解説するよう講義を進める。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 講義概要、確率統計の復習 I 2 確率統計の復習 II 3 単回帰モデル I 4 単回帰モデル II 5 重回帰モデル 6 最小二乗推定量の統計的特性 7 線形回帰モデルに関する仮説検定 8 不均一分散 9 中間試験 (範囲: 1~7回) 10 関数形の選択 11 制限従属変数モデル 12 操作変数法 13 時系列データを用いた回帰分析 I 14 時系列データを用いた回帰分析 II 15 時系列データを用いた回帰分析 III
事前・事後学習課題	各回で説明する定理およびその証明、応用問題等を復習し確実に理解しておくこと。
評価基準	宿題 (4回、20%)、中間試験 (30%)、期末試験 (50%) を総合的に評価する。
教材等	教科書は学生の興味も考慮して、授業の中で指示する。さらに、参考文献も適宜紹介する。
備考	

科目名	国際企業経営特論	科目名 (英文)	Advanced Study of International Business Management
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	岸田 未来

授業 (指導) 概要・目的	1990年代以降、世界的に規制緩和や市場開放が進み、経済の「グローバル化」が進んでいる中で、国境を越えて活動する、いわゆる多国籍企業が、現代大企業の普遍的なあり方となっている。企業が国際的に経営を展開する際に生じる諸問題については、これまでに多国籍企業論や国際経営論、あるいはグローバル・ビジネス論などの観点から議論されてきた。本講義ではこれらの諸理論を踏まえたうえで、現代の多国籍企業の実態を多面的に論及し、さらにそれら企業の活動が各国経済に及ぼす影響についても理解を深めることを目的とする。
到達目標	企業が国際的に経営を展開する際に生じる問題群について、それらがこれまで理論的にどのように説明されてきたのかを理解すること、また、政治・経済・社会のグローバル化の進展と企業経営の国際展開の関連性について理解すること、さらに、とりわけ日本企業が現在直面している企業経営のグローバル化にかかわる諸問題について、自らの見解を述べるができるようになること。
授業方法と留意点	国際的な企業経営の歴史や理論、事例についてまず教員が講義を行う。その理解にもとづいて受講生が課題を設定し、自ら調査・分析したテーマをプレゼンテーションを通じて発表してもらう。教員はプレゼンテーション作成の過程において助言を行い、プレゼンテーション後は受講生とともにディスカッションを行う。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際企業経営の概要 2. 多国籍企業の歴史①: 国際的な事業活動の始まり 3. 多国籍企業の歴史②: 米国系多国籍企業の成立 4. 多国籍企業の歴史③: 日本企業の多国籍化 5. 多国籍企業の歴史④: 多次元グローバル化と多国籍企業 6. 国際企業経営に関する諸理論①: プロダクト・サイクル論 7. 国際企業経営に関する諸理論②: 多国籍企業の内部化理論 8. 国際企業経営に関する諸理論③: OLIパラダイム論 9. 国際企業経営に関する諸理論④: トランスナショナル・モデル論 10. 多国籍企業と国際生産戦略 11. 多国籍企業の組織戦略 12. 国際人的資源管理戦略 13. 多国籍企業のCSRと企業倫理 14. アジア新興市場と新興多国籍企業に関する受講生のプレゼンテーションとディスカッション 15. アジア市場における日米欧の多国籍企業に関する受講生のプレゼンテーションとディスカッション
事前・事後学習課題	<ul style="list-style-type: none"> ・毎回の授業で指定された文献および関連文献を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、レポートおよびプレゼンテーションの作成に備えること。(合計30h)。 ・プレゼンテーションの作成 (合計20h)
評価基準	レポート提出 (30%)、講義内でのディスカッション (40%)、ならびにプレゼンテーション (30%) を通じて総合的に評価する。
教材等	必要な資料は適宜配布するか、参考文献を紹介する。
備考	

科目名	国際協力特論	科目名 (英文)	Advanced Study of International Cooperation
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	内田 勝巳

授業 (指導) 概要・目的	開発途上国の様々な問題の把握・政策の立案・実行・評価にかかわるマネジメント能力を持った実践的な開発エコノミスト (Development Economist) の育成を目指す。国際開発協力の歴史、様々な開発経済学理論、異なる開発協力主体 (国際機関、先進国、NGO や社会的企業等の民間組織) による開発協力の特徴、開発手法、地域・セクターの現状、地球環境問題、BOP 等、様々な切り口から国際協力の実態について講義する。
到達目標	国際開発協力に関する総合的な知識を身につけ、その概要が説明できること、及び、受講生自身の見解が述べることができるようになることである。
授業方法と留意点	各講義終了後に課題を提示し、受講生は、次の講義までに課題レポートを提出するというスタイルで授業を進める。講義内容について十分に理解し、国際協力に関する関心をより深めることを期待するものである。
授業 (指導) 計画	1. イントロダクション：植民地の独立と南北問題の登場 2. IMF と国際経済の安定 3. 世界銀行の貧困削減戦略 4. 国連開発機関と持続可能な開発目標 (SDGs) 5. DAC 加盟国と新興国ドナー 6. 日本の政府開発援助 (ODA) 7. 国際協力の実務：アプレイヤルと費用便益分析 8. 国際協力の実務：途上国公企業の財務分析 9. 国際協力の実務：プロジェクトサイクルマネジメント (PCM) 10. 国際協力の実務：事後評価と受益者調査 11. ASEAN 地域統合とインフラ整備支援 12. 地球環境問題と持続可能な開発 13. 人間の安全保障と潜在能力アプローチ 14. 教育と開発 15. 市民社会による開発
事前・事後学習課題	各回の指定教材を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと (合計 30h)。また各回の授業終了後、課題レポートを作成すること (合計 30h)。
評価基準	レポート提出 (40%)、講義内でのディスカッション (30%)、ならびにプレゼンテーション (30%) を通じて総合的に評価する。
教材等	必要な資料は適宜配布するか、参考文献を紹介する。主として、IMF、世界銀行、国連開発機関、DAC、JICA 等のホームページから入手した資料を用いる。
備考	

科目名	国際経済総合演習 I	科目名 (英文)	Seminar of International Economics I
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	内田 勝巳, 浅野 英一

授業 (指導) 概要・目的	総合演習 I では、国際経済の基礎理論を発展学修しながら各自の研究テーマ・研究計画に沿って、国際経済特論、国際協力特論、国際資源・環境経済特論、国際企業経営特論、国際マクロ経済学特論の諸分野のうちの 1 つを、各々専門分野の研究者の指導の下に、研究を開始する。特に、本演習 I は今後 2 年間の指導計画を実施する準備段階であり、各指導研究者と研究の方向と方法について議論を深めることに重点を置く。
到達目標	各自の研究テーマに関する論文の内容を理解し、分析を進める際に必要とされる基礎知識を養う。
授業方法と留意点	各研究指導者の指示に従って研究を進める。
授業 (指導) 計画	各自の研究テーマについて、基礎知識を理論的かつ実践的にとり組めるように指導するが、各分野の授業計画については、大学院生と協議のうえ、各研究指導者が作成する。
事前・事後学習課題	【事前】資料収集・論文作成など、各自に必要な作業を行う。 【事後】研究指導者に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。
評価基準	各研究指導者が、成果物 (レポート等) や授業参加度 (ディスカッション等) 等を総合的に評価する。
教材等	各研究指導者が提示する。
備考	

科目名	国際経済総合演習 II	科目名 (英文)	Seminar of International Economics II
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	内田 勝巳, 浅野 英一

授業 (指導) 概要・目的	総合演習 II は、総合演習 I で得られた基礎的分析力の上に、さらにディスカッション・文献研究等を通して各自の研究テーマを深め、応用する能力を養う。
到達目標	各研究テーマについて理解すること、及び、その知識を現実の経済分析に応用する能力を学ぶ。
授業方法と留意点	各研究指導者の指示に従って研究を進める。
授業 (指導) 計画	各自の研究テーマについて、基礎知識を理論的かつ実践的にとり組めるように指導するが、各分野の授業計画については、大学院生と協議のうえ、各研究指導者が作成する。
事前・事後学習課題	【事前】資料収集・論文作成など、各自に必要な作業を行う。 【事後】研究指導者に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。
評価基準	各研究指導者が、成果物 (レポート等) や授業参加度 (ディスカッション等) 等を総合的に考課して評価する。
教材等	各研究指導者が提示する。
備考	

科目名	国際経済総合演習Ⅲ	科目名 (英文)	Seminar of International Economics III
配当年次	2年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	内田 勝巳, 浅野 英一

授業 (指導) 概要・目的	総合演習Ⅰ、Ⅱで得られた知識・分析力をさらに深め、指導研究者の指導に基づいて、修士論文作成の準備に取りかかる。
到達目標	実施計画書を作成し、修士論文完成までのスケジュールを明確にする
授業方法と留意点	各研究指導者の指導に従って研究を進める。
授業 (指導) 計画	各指導研究者の指導の下、各自の研究テーマに関する修士論文の作成に向け研究を進める。
事前・事後学習課題	【事前】資料収集・論文作成など、各自で必要な作業を行う。 【事後】研究指導者に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。
評価基準	到達目標への達成度に基づき評価する。
教材等	各研究指導者が提示する。
備考	

科目名	国際経済総合演習Ⅳ	科目名 (英文)	Seminar of International Economics IV
配当年次	2年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	内田 勝巳, 浅野 英一

授業 (指導) 概要・目的	各指導研究者の下、文献引用・参考文献等、適切な選択をしたうえで、各自のテーマを自分の視点で論文として完成することを目指す。
到達目標	修士論文の完成。
授業方法と留意点	各研究指導者の指導に従って、研究を進める。
授業 (指導) 計画	各分野の研究指導者が、総合演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの成果をもとに、大学院生との対話を通して、各自の研究テーマに関する論文を仕上げる。
事前・事後学習課題	【事前】資料収集・論文作成など、各自で必要な作業を行う。 【事後】研究指導者に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。
評価基準	完成された修士論文の内容を評価する。
教材等	各研究指導者が指示する。
備考	

科目名	国際経済特論	科目名 (英文)	Advanced Study of International Economics
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	久保 廣正

授業 (指導) 概要・目的	本講義では、まずリカードの比較生産費説からヘクシャー＝オリーソン＝サミュエルソン・モデル、さらにはマンデル＝フレミング・モデルに至る国際経済論の基本理論を考察し、その後、現実の経済に対するインプリケーションが論じられる。また、講義のなかで、現実の貿易がいかなる原理及び手続きによって行なわれているのかについても考察する。講義を通じて論じられる主たる概念・用語は、比較優位、貿易利益、交易条件、要素賦存、さらには信用状、船積書類、為替オペレーションである。これらを学ぶことにより、現実の国際経済の仕組みを知り、分析を行えるようになることが本講義の目的である。
到達目標	専門的知識に基づき、国際経済取引に関する経済分析を行う能力を得ることを目標とする。
授業方法と留意点	本講義では、様々な理論が示されるが、加えて国際経済取引の実例も多く紹介される。これらにより、国際経済取引に興味を抱くようになってもらうことを期待している。
授業 (指導) 計画	1. 国際経済学とは 2. 絶対優位説と貿易構造 3. 比較優位説と貿易構造 4. 貿易利益の発生メカニズム 5. 要素賦存仮説と貿易構造 6. 新貿易理論 7. 保護貿易の経済効果 8. 貿易活動の実際 9. 国際資本移動 10. 多国籍企業と海外直接投資 11. 消費の決定と均衡生産量 12. 開放経済下での国民所得決定理論 13. 変動相場制下のマクロ経済政策 14. 固定相場制下でのマクロ経済政策 15. 評価 (到達度の確認)
事前・事後学習課題	中間レポート及び期末レポートの作成 (合計 30h)
評価基準	期末試験と授業中の発表を総合的に評価する。
教材等	講義中に指示する。
備考	

科目名	国際資源・環境経済特論	科目名 (英文)	Advanced Study of International Natural Resource and Environ
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	野口 義直

授業 (指導) 概要・目的	温暖化問題をはじめとする地球環境問題とエネルギー資源問題とは相互に密接な関わりをもっている。本特論の第一の目的は、環境問題とエネルギー資源問題の相互連関について具体的に概観することである。また、二つの問題が相互連関しているために、学問においても環境経済学(Environmental Economics)はエネルギー資源の生産方法や消費、生活様式についての論点を含みつつ発展してきている。本特論の第二の目的は、このような環境経済学の諸潮流とその発展について整理することである。
到達目標	環境問題と資源問題との相互連関について、受講生自身の見解を述べることができること、次に、環境経済学における主要な理論と方法について、その概要が説明できることである。
授業方法と留意点	資源経済学や環境経済学の主要な理論や方法については、教員が解説を行う。環境問題とエネルギー資源問題との客観的な相互関係については、受講生が主体となって調査、分析し、自分なりの見解を打ち立て、プレゼンテーションができるよう、教員が助言するというスタイルで授業を進める。
授業 (指導) 計画	1. 環境問題と資源問題との相互関係について解説する。 2. 環境経済学について概説する。 3. 物質代謝論アプローチについて概説する。 4. 環境資源論アプローチについて概説する。 5. 外部不経済論アプローチについて概説する。 6. 社会的費用論アプローチについて概説する。 7. 経済体制論アプローチについて概説する。 8. エコロジー経済学アプローチについて概説する。 9. 制度派経済学アプローチについて概説する。 10. 温暖化問題と資源エネルギー問題の相互連関についての分析とディスカッション(1) 11. 温暖化問題と資源エネルギー問題の相互連関についての分析とディスカッション(2) 12. 温暖化問題と資源エネルギー問題の相互連関についての分析とディスカッション(3) 13. 温暖化問題と資源エネルギー問題の相互連関についての分析とディスカッション(4) 14. 受講生によるプレゼン発表とレポート提出。 15. プレゼン発表とレポートに対する講評。
事前・事後学習課題	事前学習課題として、授業で検討するテキストのレジュメ報告の準備を、事後学習課題として授業でのディスカッションについてまとめた報告の作成を求める。
評価基準	レポート提出 (40%)、講義内でのディスカッション (30%)、ならびにプレゼンテーション (30%) によって、総合的に評価する。
教材等	必要な資料は適宜配布するか、参考文献を紹介する。
備考	

科目名	国際マクロ経済学特論	科目名 (英文)	Advanced Study of International Macroeconomics
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	杉本 篤信

授業 (指導) 概要・目的	外国為替市場取引の仕組みを理解し、為替レートの決定理論を理解することである。そしてマクロ的な政策の効果は、マクロ経済学のモデルにおいて説明される。さらに国際金融市場の現状と役割について説明する。
到達目標	国際金融、為替レートの現状とそれを分析するための理論を理解する。
授業方法と留意点	テキストに従った講義形式。必要に応じてプリントなどを配布。
授業 (指導) 計画	教材の内容の解説とディスカッション。
事前・事後学習課題	講義中に指示下教材の予習をしておくこと。適宜内容を理解度を確認するためレポートなどを提出してもらう。
評価基準	講義中の発言、提出物で評価する。
教材等	講義中指定
備考	

科目名	サービス・マネジメント特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Service Management
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	野村 佳子

授業 (指導) 概要・目的	サービスは航空会社やホテルなどに代表されるサービス産業のものとして認識されがちですが、どの産業分野においてもサービスを抜きに考えることはできません。たとえば製造業の場合、どのメーカーも技術では差がないため、アフターサービスがいかに充実しているか、ということが競争力となることもあります。また、日本の成長戦略として観光、医療・介護、情報通信等が挙げられていることから、今後の日本経済にとってサービスが果たす役割はますます重要となることが考えられます。本授業ではサービスについて理解を深め、高品質なサービスを提供するにはどうすればいいのかを考えていきます。
到達目標	サービスと品質評価、高品質なサービスを提供するためのシステムについて理解を深めることを目的とします。
授業方法と留意点	授業は講義を中心に、文献購読とディスカッションおよびプレゼンテーションで構成します。院生には主体的に授業に参加することを望みます。
授業 (指導) 計画	第1回～5回 サービス・マネジメントの概要とサービスに関わる要素のマネジメントについて 第5回～14回 いかにして価値を創造するのかについて 第15回 学生による事例研究&プレゼンテーション
事前・事後学習課題	授業中に指示する。
評価基準	授業への参加態度・貢献度、課題提出の状況・内容、プレゼンテーションの内容等により総合的に評価します。
教材等	文献、資料は別途指示します。
備考	

科目名	社会経済学特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Social Economics
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	平野 泰朗

授業 (指導) 概要・目的	社会経済学は、経済を、社会的制度に埋め込まれたものとして捉えると同時に、時間の中で進化してゆくものとして捉える。そうした観点から踏まえ、本講義では、日本経済を中心に、歴史的に形成された諸制度を各位相に分け、それぞれの特性を明らかにしながら、資本主義体制を体系的に学習する。
到達目標	本講義では、資本主義体制は、市場経済に共通な要素と各国または各地域によって異なる社会的に固有な要素の複合であることを、事例 (各国間比較や歴史的变化) を通じて理解できるようになることを、目標とする。
授業方法と留意点	われわれは、資本主義経済を、それが構成する様々な諸制度の複合と捉える。そうした観点にしたがって、様々な社会的経済的政治的制度 (企業組織、労使関係、企業間関係、流通、金融、国家等) が時代や地域によってどのように異なるかを教員が解説し、資本主義の全体像を示す。同時に、授業中に示した事例やその解説について受講生と議論をしていき、問題に対する理解を深めていく。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 企業とは何か(1) 企業の組織構造: 「契約の束」と「能力の蔵」 2. 企業とは何か(2) 技能形成システム 3. 企業とは何か(3) 労使関係 4. 企業統治の仕組みとモニタリング 5. 企業間関係 6. 流通制度 7. 金融と産業の関係(1) 貸付 8. 金融と産業の関係(2) 証券市場 9. 国民経済(1) 社会的再生産という観点 10. 国民経済(2) 経済成長論 11. 国家の役割と財政政策 12. 金融政策と金融危機 13. 国際経済(1) 貿易と輸出主導型成長 14. 国際経済(2) 海外直接投資と所得収支 15. まとめとディスカッション
事前・事後学習課題	事前にテキストを読んでおく。授業後には、今回取り上げた事柄について、重要事項ならびに疑問点を書き記しておく。
評価基準	レポート提出 (60%)、授業参加度 (ディスカッション等) (40%) により評価する。
教材等	必要な資料は適宜配布するか、参考文献を紹介する。
備考	

科目名	地域経済総合演習 I	科目名 (英文)	Seminar of Regional Economics I
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	久保 貞也

授業 (指導) 概要・目的	演習 I では受講生が入学前に作成した研究計画に基づき、2年間の研究活動を具体的に検討する。特に、受講生が研究課題を選択した背景について、その解決による社会貢献の方向性や関連する研究分野の位置づけなどについて議論する機会を多く持ち、研究の進め方についての土台を固める。また、関連する先行研究の収集と分析を行うとともに、事例収集のためのアンケートやインタビュー調査、および、文献収集の実施方法について検討を行い、調査手法の決定を目指す。併せて、研究倫理教育を行う。
到達目標	研究対象の社会的な意義を明らかにするとともに、具体的な研究課題を把握する。そして、それに対するアプローチ方法を複数案提示できることが目標である。
授業方法と留意点	本演習では、受講生の研究活動に合わせて必要なディスカッションの実施や外部からのアドバイスなどを受ける。受講生自身が積極的に研究課題に取り組むことが重要である。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研究計画の確認 2. 類似研究の収集 3. 類似研究の分析 4. 研究に適用可能な手法についての検討 5. 研究に必要なデータについての検討 6. 研究計画遂行による社会貢献の可能性の検討 7. 研究目的についてのプレゼンテーション 8. 国内先行研究の調査 9. 国内先行研究の調査 10. 国外先行研究の調査 11. 国外先行研究の調査 12. 調査方法の分類 13. 調査データの分類 14. 調査手法の検討 15. 調査手法についてのプレゼンテーション
事前・事後学習課題	研究計画の構成方法や情報収集の技法についての入門書は読んでおくこと。
評価基準	研究進捗に関するレポート、プレゼンテーション、ディスカッションなどを総合的に評価する。
教材等	適宜、配布または指示する。
備考	

科目名	地域経済総合演習 II	科目名 (英文)	Seminar of Regional Economics II
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	久保 貞也

授業 (指導) 概要・目的	演習 II は、演習 I で行った先行研究の収集と分析をさらに進めることで受講生の研究のフレームワークを明確にしていくことを主な目的としている。先行研究に関して、理論的背景、研究手法、研究対象などを軸に分類を行い、研究テーマの位置づけを明らかにするとともに、研究テーマに適した調査方法の候補を複数選び出す。そして、それらの調査方法を実施するために、アンケート調査の手法や設問項目、インタビュー調査の対象や設問項目、もしくは、資料収集の具体的な方法を決定し、調査活動の準備を行う。
到達目標	先行研究の分類から受講生の研究の位置づけを明確にできること。特に、調査手法や具体的な分析対象の位置づけを明確にすることで、研究のフレームワークと調査方法を明らかにできることが目標である。
授業方法と留意点	本演習では、受講生の研究活動に合わせて必要なディスカッションの実施や外部からのアドバイスなどを受ける。受講生自身が積極的に研究課題に取り組むことが重要である。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研究計画の確認 2. 調査手法の関連研究の収集 (国内) 3. 調査手法の関連研究の収集 (国外) 4. 関連研究の分類 (対象、データ) 5. 関連研究の分類 (理論、手法) 6. 研究の位置づけの検討 7. 研究の位置づけについてのプレゼンテーション 8. 調査方法の検討 9. 調査項目の検討 10. 質問票の設計 11. 調査対象の選定 12. 調査対象へのアプローチ方法の検討 13. 調査計画の策定 14. 調査実施についてのプレゼンテーション 15. 調査の具体的な手順の確認
事前・事後学習課題	自分の研究スタイルに近い研究論文を見つけること。
評価基準	研究進捗に関するレポート、プレゼンテーション、ディスカッションなどを総合的に評価する。
教材等	適宜、配布または指示する。
備考	

科目名	地域経済総合演習Ⅲ	科目名 (英文)	Seminar of Regional Economics III
配当年次	2年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	久保 貞也

授業 (指導) 概要・目的	演習Ⅲは、研究テーマの根幹となる事例収集を中心に行う。演習Ⅱで検討した調査方法を実施し、実際のデータからの分析結果を報告し、それに基づき議論を行う。具体的には、調査結果と先行研究の異同を明らかにしつつ、現状の課題解決に向けた改善提案、提言を狙う。また、演習Ⅰ,Ⅱで行った理論面での知見との比較、検討を行い、当該研究での発見の有無を明らかにする。さらに、最終的な研究成果としてまとめるためのフォローアップ調査を必要に応じて実施する。併せて、研究倫理教育を行う。
到達目標	事例収集、アンケート調査、インタビュー調査などの調査によって、受講生オリジナルのデータを集められること。先行研究との比較・検討から共通点や相違点を明らかにできることが目標である。
授業方法と留意点	本演習では、受講生の研究活動に合わせて必要なディスカッションの実施や外部からのアドバイスなどを受ける。受講生自身が積極的に研究課題に取り組むことが重要である。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研究計画の確認 2. 調査実施状況の報告 3. 調査実施状況の報告 4. 調査実施状況の報告 5. 調査結果の整理 6. 調査結果の分析 7. 調査結果のプレゼンテーション 8. 追加調査の検討 9. 追加調査の実施 10. 先行研究との比較 11. 先行研究との比較 12. 改善提案、提言の検討 13. 改善提案、提言の検討 14. 研究成果のプレゼンテーション 15. 研究のオリジナリティの確認
事前・事後学習課題	研究の質を判断できるようになるために継続的に学術論文誌に目を通すこと。
評価基準	研究進捗に関するレポート、プレゼンテーション、ディスカッションなどを総合的に評価する。
教材等	適宜、配布または指示する。
備考	

科目名	地域経済総合演習Ⅲ	科目名 (英文)	Seminar of Regional Economics III
配当年次	2年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	後藤 和子

授業 (指導) 概要・目的	総合演習Ⅲでは、総合演習Ⅰ・Ⅱの基礎の上に、さらに研究中間報告、ディスカッション等を通じて、各自の研究テーマを深めていく。
到達目標	“各自の研究計画を具体化し、研究テーマに則した修士論文作成を行う。同時に、論文作成や資料収集における研究倫理のあり方を理解する。”
授業方法と留意点	各研究指導者の助言を踏まえ、さらに研究を進める。
授業 (指導) 計画	総合演習Ⅰ・Ⅱの成果をもとに、各大学院生が具体的な計画を立て研究を進める。
事前・事後学習課題	“【事前】論文検索や現地調査など、各自で必要な作業を行う。 【事後】指導教員に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。”
評価基準	各指導教員が、成果物 (レポート等) や授業参加度 (ディスカッション等) 等を総合的に課課して評価する。
教材等	適宜指示する。
備考	指導担当者：後藤・久保 (貞)・野長瀬・植杉

科目名	地域経済総合演習Ⅲ	科目名 (英文)	Seminar of Regional Economics III
配当年次	2年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	植杉 大

授業 (指導) 概要・目的	地域経済総合演習Ⅲでは、原則的に各自の研究テーマ・研究計画に沿って、修士論文作成に必要な知識・技術を中心に指導を進める。
到達目標	実証分析の方法の習得を中心とする。
授業方法と留意点	原則として中級レベルの経済学・計量経済学等のテキストを用いる。
授業 (指導) 計画	要望を聞いたうえで決定したテキストのレジュメ発表を主とする。
事前・事後学習課題	【事前】レジュメ作成 【事後】理解度に応じて課題を与える
評価基準	指定した成果物 (レポート・レジュメ等) や授業参加度 (ディスカッション等) を総合的に勘案して評価する。
教材等	
備考	

科目名	地域経済総合演習Ⅳ	科目名 (英文)	Seminar of Regional Economics IV
配当年次	2年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	久保 貞也

授業 (指導) 概要・目的	演習Ⅳでは、演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲでの成果に基づき、事例分析と理論研究の統合を図り、社会的に有用性が高い研究活動の完遂を目指す。特に、これまでの研究成果を学術的にも貢献する知見としてまとめることを念頭に置き、事例の客観的な分析と、受講生が創り上げた知見の理論的な価値を見出すための議論を行う。さらに、学会発表などを通じて、論理展開の洗練化を図り、修士論文の作成に活かす。また、論文執筆やプレゼンテーション技法について実践的な指導を行う。
到達目標	修士論文の完成、および、学会や研究会での研究成果報告の実施が目標である。
授業方法と留意点	本演習では、受講生の研究活動に合わせて必要なディスカッションの実施や外部からのアドバイスなどを受ける。受講生自身が積極的に研究課題に取り組むことが重要である。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研究計画の確認 2. これまでの研究成果の確認 3. 論文執筆 (構成) 4. 論文執筆 (組み立て) 5. 最新研究の動向調査 (国内) 6. 最新研究の動向調査 (国外) 7. 論文執筆 (研究の背景) 8. 論文執筆 (調査方法) 9. 論文執筆 (調査結果) 10. 論文執筆 (調査結果) 11. 研究成果についての検討 12. 論文執筆 (考察) 13. 論文執筆 (結言と全体の見直し) 14. プレゼンテーション指導 15. 論文発表
事前・事後学習課題	学会やフォーラムに参加し、最新の研究動向を確認すること。
評価基準	研究進捗に関するレポート、プレゼンテーション、ディスカッションなどを総合的に評価する。
教材等	適宜、配布または指示する。
備考	

科目名	地域経済総合演習Ⅳ	科目名 (英文)	Seminar of Regional Economics IV
配当年次	2年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	後藤 和子

授業 (指導) 概要・目的	総合演習Ⅳでは、総合演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの成果の上に、先行研究を踏まえて、独自の視点から考察を進め、修士論文を完成させる。
到達目標	“各自の研究計画にしたがい、研究テーマに関する修士論文を完成させる。同時に、論文作成や資料収集における研究倫理のあり方を理解する。”
授業方法と留意点	各研究指導者の指示を踏まえ、研究を完成させる。
授業 (指導) 計画	各大学院生が、指導教員の助言の下に、総合演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの成果を踏まえて、修士論文を作成する。
事前・事後学習課題	“【事前】論文作成を進める。 【事後】指導教員に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。”
評価基準	指導教員を中心に、修士論文をもとに評価する。
教材等	適宜指示する。
備考	指導担当者：後藤・久保 (貞)・野長瀬・植杉

科目名	地域経済総合演習Ⅳ	科目名 (英文)	Seminar of Regional Economics IV
配当年次	2年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	植杉 大

授業 (指導) 概要・目的	地域経済総合演習Ⅳでは、原則的に各自の研究テーマ・研究計画に沿って、修士論文作成に必要な知識・技術を中心に指導を進める。
到達目標	修士論文の完成を目指す。
授業方法と留意点	原則として中級レベルの経済学・計量経済学等のテキストを用いる。
授業 (指導) 計画	要望を開いたうえで決定したテキストのレジュメ発表を主とする。
事前・事後学習課題	【事前】レジュメ作成 【事後】理解度に応じて課題を与える
評価基準	修士論文、および指定した成果物 (レポート・レジュメ等) や授業参加度 (ディスカッション等) を総合的に勘案して評価する。
教材等	
備考	

科目名	地域経済特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Regional Economics
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	後藤 和子

授業 (指導) 概要・目的	経済のグローバル化が進む中で、都市や地域レベルの経済の重要性が指摘されるようになった。地域とは、国家間の地域統合レベルのものから、一国内の都道府県を超える広域レベルのもの、あるいは、もっと狭域のコミュニティレベルまで、様々な単位を指す。地域経済とは、コミュニティレベルから国境を超えた広がりまで、様々なレベルにおける空間の経済活動を指す。なぜ、人口が集中するのか、なぜ、特定の産業はある地域に集積するのか、1990年代以降、なぜ日本の製造業の海外移転が進み地方都市が衰退しているのか等は、経済と空間に関する興味深い問いである。本講義では、地域経済の基礎的な理論を学ぶとともに、知識経済に対応した地域政策のあり方について学ぶ。
到達目標	地域経済学の基礎理論を習得するとともに、現実の地域経済問題や、地域政策の課題について理解することを目標とする。
授業方法と留意点	経済活動と空間に関する基礎理論及び、地域経済学における重要な概念を学び、現実の地域政策の課題を理論と結びつけて考えられるようにする。特に、グローバル化、情報化、知識経済化の下での地域経済の変化や、地域政策の課題について、修士論文のテーマ発見に繋がるよう、アクティブな学習を促す。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1、イントロダクション 2、空間と経済活動 3、地域経済の歴史 4、グローバル化の中の地域経済 (1) 5、グローバル化の中の地域経済 (2) 6、現代日本の地域経済と地域問題 (1) 7、現代日本の地域経済と地域問題 (2) 8、地域開発政策の検証 (1) 9、地域開発政策の検証 (2) 10、地域づくりをどう進めるか (1) 11、新しい都市政策の潮流 12、文化産業の集積と地域経済 (1) 13、文化産業の集積と地域経済 (2) 14、地域調査の方法 (1) 15、地域調査の方法 (2)
事前・事後学習課題	事前にテキストを購読し質問事項をまとめるとともに、内容の把握に努める。事後には、関連文献にあたる等して、理解を深める。
評価基準	講義内での発表やディスカッション、レポート等を総合的に評価する。
教材等	岡田知弘ほか編『国際化時代の地域経済学 第3版』有斐閣 後藤和子『クリエイティブ産業の経済学』有斐閣 後藤和子『文化と都市の公共政策』有斐閣
備考	

科目名	地域情報システム特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Regional Information System
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	久保 貞也

授業 (指導) 概要・目的	本特論では地域社会における情報活用を一つの情報システムと捉えて、その現状の理解と進むべき姿の検討を行なう。具体的には、自治体の経営活動における情報化と市民活動の活性化に関わる情報化についての事例紹介とそれらに関する議論を行うとともに、情報化の発展段階と地域情報化活動の関係性について考察しながら講義を行う。さらに、受講生が興味を持った事例について、先行研究との比較、分析を行い、情報化レベルの測定やこれからの課題についても理解させる。
到達目標	情報システムの発展の経緯を把握し、地域社会への活用の方法論が理解できていること。また、最近の事例について概説できること。そして、情報技術による地域へのインパクトを測定する際の課題を挙げられることが到達目標である。
授業方法と留意点	本講義における問題意識については、教員が概説を行い、議論の指針を示す。受講生は事例、先行研究の収集を行うことにより地域情報システムの現状を把握する。また、事例や先行研究の分析を行うことで当該分野の研究手法の動向も理解する。それらを踏まえて、終盤3回の講義で地域情報システムについて検討を行う。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション (本講義の進め方) 2. 地域社会の課題について概説する (主に国内について) 3. 地域社会の課題について概説する (主に国外について) 4. 地域社会の課題について事例収集を行う 5. 収集した事例の分析を行う 6. 受講生による事例紹介を行う 7. 情報化の発展経緯について概説する (企業、自治体について) 8. e-デモクラシーとの関係性について概説する 9. 地域情報化に関する先行研究を収集する 10. 先行研究の分析を行う (調査手法に関する分類) 11. 先行研究の分析を行う (評価尺度に関する分類) 12. 受講生による先行研究の紹介を行う 13. ディスカッション (地域情報システムのあり方について) 14. これからの地域情報化システムのモデル化を検討する 15. 本講義のまとめ
事前・事後学習課題	講義内容に関連する学会論文誌を探したり、関連する専門書に目を通すこと。
評価基準	レポート、プレゼンテーション、ディスカッションなどを総合的に評価する。
教材等	適宜、配布または指示する。
備考	

科目名	地域保健医療特論	科目名 (英文)	Advanced Study of The Regional Health Medical Care
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	田井 義人

授業 (指導) 概要・目的	地方自治体を中心に保健・医療・福祉は相互に連携し計画を策定しながら住民サービスの向上に努めている。緊急性の視点から医療が優先され医療計画が、昭和60年12月の第1次医療法改正により制度化され、救急医療や感染症医療等への対応を明確化するため国、都道府県あるいは、市町村に対応すべき医療圏が割り当てられている。 本特論では、経済発展を支える保健・福祉 (介護)・医療分野を取り上げ、地域経済活性化のひとつの方法論として、これらのサービス連携の必要性を考察し、保健、福祉 (介護)、医療に関する専門書を紹介し、専門書の精読によって興味ある内容について、書評を提出する。書評を基に具体的な取り組みとして、必要な制度設計はどうあるべきか等を議論し明らかにしていくことを目的とする。
到達目標	地域保健医療 (The regional health medical care) とは何か、について受講生自身の見解を述べるができること、次に、保健や医療に関する主要な理論と方法について、その概要が説明できること、最近の日本あるいは海外における保健医療制度の事例を説明できるようになることである。 そして最後に、保健・福祉・医療における総合的なサービス提供の根幹となる保健と医療の連携の必要性と意義について説明できるようになることである。
授業方法と留意点	保健医療制度についての概要や、診療報酬制度などに関する主要な理論と方法については、主に教員が講義を行うが、最近の日本あるいは海外における保健医療の事例に関しては、受講生が主体となって調査、分析し、地域における保健医療の課題や政策について自分なりの見解をプレゼンテーションすることができるように、教員が助言するというスタイルで授業を進める。日頃、保健医療に関わる病院や介護施設などの活動について興味を持ち続けるよう、留意してほしい。
授業 (指導) 計画	1. 日本の医療の実態と医療費について解説する。 2. 医療制度改革の基本戦略について概説する。 3. 生活習慣病対策の論理について概説する。 4. 生活習慣病対策の展開について概説する。 5. 医療費適正化と医療提供体制のあり方との関係について概説する。 6. 医療機能の分化・連携について概説する。 7. 療養病床の再編成と在宅医療について概説する。 8. 医療費適正化計画を紹介する。 9. 医療費適正化と医療保険改革との関係を概説する。 10. 医師不足問題の構造と対応について概説する。 11. 医療、歯科医療、看護の重要性を概説する。 12. 受講生による医療事例の紹介とこれまで概説した課題についてのディスカッション。 13. 医療の質と患者満足について概説する。 14. 保健医療をサービスマーケティングの視点から医療の質と患者満足についてのディスカッション 15. 12回と14回のディスカッションから制度と患者との関係について総合的にディスカッション
事前・事後学習課題	受講生は、授業 (指導) 計画に沿って教材による事前学習によって概略を説明する。その後、事前に作成されたレポートを基にディスカッションを行い新たに発見した課題について事後学習する。 12回以降は、受講生の積極的な意見発表を重視する。
評価基準	レポート提出 (40%)、講義内でのディスカッション (30%)、ならびにプレゼンテーション (30%) を通して総合的に評価する。
教材等	・辻哲夫『日本の医療制度改革がめざすもの』時事通信社 (1,900円+税) ・島津望『医療の質と患者満足 サービス・マーケティングアプローチ』千倉書房 (2,600円+税) ・必要な資料は適宜配布するか、参考文献を紹介する。”
備考	

科目名	中小企業特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Small Business
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	野長瀬 裕二

授業 (指導) 概要・目的	中小企業研究にあたっての基本的な事項を検討する。イノベティブな成長志向の中小企業、ベンチャー企業について、その社会的意義についても学ぶ。
到達目標	日本の中小企業の特徴と課題を理解すること、また中小ベンチャー企業研究にあたっての調査の方法についても学ぶ。
授業方法と留意点	当該テーマの基本論点については教員が講義するが、適宜、研究専門書を示すので、その内容に関する報告を受講者にしてもらう。その際、必要なデータの収集や関連の文献については、受講者が自らすることが望ましい。
授業 (指導) 計画	1. 現代における中小企業の位置づけについて学ぶ。 2. 成長志向の中小企業、ベンチャー企業の意義について学ぶ。 3. 中小企業の調査方法について学ぶ。 4. 中小企業の商品開発・販売について学ぶ。 5. 中小企業の技術開発について学ぶ。 6. 中小企業の生産管理について学ぶ。 7. 中小企業の財務管理について学ぶ。 8. 中小企業の人的資源管理について学ぶ。 9. 中小企業の外部経営資源管理について学ぶ。 10. 受講者による中小企業調査の報告① 11. 受講者による中小企業調査の報告② 12. 受講者による中小企業調査の報告③ 13. 受講者による中小企業調査の報告④ 14. 受講者による中小企業調査の報告⑤ 15. まとめ
事前・事後学習課題	事例企業の調査報告を作成してくること。また、授業終了後、論点要点を整理し、自らの考えをまとめておくこと (合計30h)。
評価基準	まとめレポート (30%)、講義内での報告、ディスカッション (70%)
教材等	地域産業の活性化戦略、野長瀬裕二、学文社
備考	

科目名	理論経済学特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Theoretical Economics
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	植杉 大

授業 (指導) 概要・目的	ゲーム理論の基礎を学ぶ。特に非協力ゲームについて、情報完備の戦略型ゲーム及び展開型ゲーム、情報不完備ゲームをマスターすることを目的としている。したがって、均衡概念としてはナッシュ均衡、サブゲーム完全均衡、ベイジアン・ナッシュ均衡及び完全ベイジアン均衡を理解し、経済学へのゲーム理論の応用を十分に理解することが重要となる。
到達目標	非協力ゲームについて、情報完備の戦略型ゲーム及び展開型ゲーム、情報不完備ゲームをマスターする。
授業方法と留意点	メインテキストを用いて、レジュメ作成・発表を主に行う。
授業 (指導) 計画	第1回 オリエンテーション 第2回～4回 1. Static Games of Complete Information 第5回～8回 2. Dynamic Games of Complete Information 第9回～10回 3. Static Games of Incomplete Information 第11回～14回 4. Dynamic Games of Incomplete Information 第15回 今後の学習について
事前・事後学習課題	各講義における事前のレジュメ作成(各項目について、平均20ページ分をまとめる)
評価基準	授業参加およびレジュメ作成を主に勘案して評価する。
教材等	Robert Gibbons(1992), A Primer in Game Theory, Financial Times Prentice Hall.
備考	特になし。

科目名	レジャー産業特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Leisure Industries
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	持永 政人

授業 (指導) 概要・目的	平均寿命の伸長と労働時間の短縮にともない、生涯生活時間における余暇時間は30万時間を超えとも言われる中、人生の大きな時間的領域を占める余暇活動の在り方が近年改めて問われている。本特論では日本人の余暇活動の特徴やその市場について概括的に理解を深めた上で、個別レジャー関連産業の動向を取り上げ、その意義や重要性、今後の在り方を考えていく。また様々な領域に広がる個別のレジャー関連企業の事例研究や討論をとおして、より具体的なあるべきレジャー産業像の検討を行うものとする。
到達目標	レジャー関連産業の現代的な意義を認識したうえで、個別業界・個別企業の活動内容を説明できる。健康寿命・生涯学習等の観点から「趣味創作活動」「スポーツ」「娯楽」「観光・行楽」等レジャー各分野の在り方について理解できる。
授業方法と留意点	講義・文献購読・レポート作成・プレゼンテーション・ディスカッション等、学生の主体的な活動を中心に授業を進める。レジャーの分野を選択しその領域について各自調査し、レポートにまとめて発表する。
授業 (指導) 計画	第1回 オリエンテーション 第2回～第3回 レジャーの変遷 第4回～第7回 現代レジャーの個別分野「趣味創作活動」「スポーツ」「娯楽」「観光・行楽」 第8回～第9回 個別レジャー分野研究 第10回～第12回 レクチャー・レポート作成等 第13回～第14回 研究レポート作成とディスカッション 第15回 研究レポート発表
事前・事後学習課題	事前課題：授業テーマ関連書籍購読 事後課題：授業内容に関するレポート作成
評価基準	授業・研究への参加意欲・態度、レポートの内容等を総合的に判断する。
教材等	授業の中で適宜取り上げる。
備考	

經濟經營学研究科
經營学専攻

目 次

<経営学専攻>

経済経営史特論	15	原価計算特論	24
技術経営特論	16	企業金融特論	25
マーケティング特論	17	会計総合演習 I～IV	25～26
ベンチャービジネス特論	17	情報デザイン特論	26
流通システム特論	18	マネジメントサイエンス特論	27
企業経営総合演習 I～IV	18～21	マーケティングサイエンス特論	27
財務諸表特論	22	メディア戦略特論	28
会計情報特論	22	経営情報システム特論	28
税務会計特論	23	社会調査特論	29
管理会計特論	24	経営情報総合演習 I～IV	29～31

科目名	経済経営史特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Business History
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	佐藤 正志

授業 (指導) 概要・目的	幕末・明治から現代に至る日本経済や地域産業の歴史的発展過程について講究し、その特質を考察する。そうした経済発展のなかで、現代の日本企業の経営システムがいかに形成されたか、経済の発展段階と企業経営の発展・展開がいかに関連しているのかについて分析する。そのなかで経営者がいかなる経営理念を構築し、それに基づきどのような経営行動を選択したのか、企業経営を牽引してきたトップ・マネジメントの理念と行動を考察する。
到達目標	経済史および経営史の両分野の基本的な分析視角について、日本経済と企業経営の発展過程の概略を学ぶことによって、修士課程における経済、経営にわたる専門科目の学習において、それらの理解を深めるための基礎力を修得する。
授業方法と留意点	専門的な理論や学説について講義するとともに、毎回のテーマに基づき、学生による発表・討議およびレポート作成を行う。 なお、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止の為の研究倫理教育を併せて実施する。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 経済史、経営史は何を学ぶ学問か 2. マックス・ヴェーバーの「エートス」論とシュンペーターの「イノベーション」論 3. 幕末の経済発展とマニファクチュア経営 4. 明治維新の性格と「日本資本主義論争」 5. 明治期の経済・経営の発展・地域経済の視点からみる特質 6. 明治期の企業経営者の系譜と経営理念 7. 都市化の進展と経営者の経営理念 8. 戦間期における日本経済の構造変化と企業 9. 財閥とその経営者 (1) 三菱・岩崎弥太郎 10. 財閥とその経営者 (2) 三井・中上川彦次郎 11. 「日本的経営」の形成 12. 「日本的経営」の変化と現状 13. 戦時体制期の日本経済と企業 14. 革新官僚の統制経済論 15. 戦前の日本経済・経営と戦後の経済・経営の「連続性」と「不連続性」
事前・事後学習課題	事前学習は、配布した資料を読み、関連した文献にあたるなどして論争点について調べておくこと。また、講義後には、講義内容の概要とそれに対する自分の考えをまとめ、適宜レポートを作成し、内容の理解を深めること
評価基準	授業中の発表内容 (80%) およびレポートの内容 (20%) で評価。
教材等	適宜、資料等を配付し、視聴覚教材を利用する。
備考	

科目名	技術経営特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Management of Technology
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	大田 住吉

授業 (指導) 概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・学ぶのは、「戦略」です。技術経営とは何か？ 経営学部の学生にとって、なぜそれを学ぶことが必要なのか？ ・主な学習テーマは、以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ① 文系学生にとって、実社会において、どの程度「技術」の知識が必要となるのか？ ② 技術シーズと市場ニーズをどのようにマッチングさせれば良いのか？ ③ 技術経営は、実際の企業ビジネス戦略にどのようなかたちで展開されているのか？
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「技術」と「経営」の両方の視点を備え、実社会で幅広い分野の「戦術」として通用するビジネスリーダーを養成することが、この授業の到達目標です。 ・どのように課題を解決すべきなのか、どのような手順でそれを探せば良いのか、その効果的な解決手法を習得します。
授業方法と留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・この授業は、座学ではありません。授業の特徴は、以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ① 実際のビジネス現場で起きるケーススタディ (事例研究) について学ぶ「ビジネス・スクール形式」。 ② 毎回の授業においてグループ討議、プレゼン、質疑応答などを徹底的に繰り返し、明るく、わかりやすく、学びます。 ③ グループメンバー、役割分担は定期的に変更し、自分の考えを主張するとともに、他人の考え方の違いを体感します。 ・なお、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育を併せ実施します。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス ～本科目の目標と研究テーマ、授業の進め方・ルール、成績評価基準等～ 2. 企業ケーススタディⅠ：防災機器研究開発業X社 <ul style="list-style-type: none"> ① 業界研究・外部環境分析、SWOT分析、クロスSWOT分析 3. 同上 ② 大企業、大学・公的研究機関とのアライアンス戦略 4. 同上 ③ QFD分析、技術シーズと市場ニーズのマッチング 5. 同上 ④ 技術ロードマップ、ビジネスプラン作成 6. 企業ケーススタディⅡ：健康食品製造・販売業Y社 <ul style="list-style-type: none"> ① 技術開発、秘密保持契約、営業秘密と検出可能性 7. 同上 ② アイデア創出から特許取得まで 8. 同上 ③ 特許情報プラットフォーム (J-PlatPat) と特許権マップ作成 9. 同上 ④ 知的財産権を活かした企業ライセンス戦略 10. 同上 ⑤ ビジネスプラン作成 11. 企業ケーススタディⅢ：電気機器メーカーZ社 <ul style="list-style-type: none"> ① 異業種交流のメリット、デメリット 12. 同上 ② 生産財と消費財 13. 同上 ③ 新製品の開発手順 14. 同上 ④ 用途市場と新製品開発の考え方 15. 同上 ⑤ 特定の標的市場に向けた新製品開発戦略
事前・事後学習課題	<p>< 予習 > テキストを熟読し、業界事情と最新動向、分からない専門用語等は事前に調べておく。</p> <p>< 復習 > 「本日のポイント」の内容について、自分の「武器」として使えるように、ポイントをまとめておく。</p>
評価基準	<ol style="list-style-type: none"> ① グループ討議への参加意欲・発言内容 (40%)、 ② 制限時間内におけるプレゼン用シートの記載内容・分析力 (30%)、 ③ プレゼン力および質疑応答対応力 (30%) <p>による総合評価。</p> <p>ただし、①～③は、毎回の授業の都度採点し、集計します。</p>
教材等	すべて教員によるオリジナル作成のビジネス・ストーリー教材を配布・使用します。
備考	

科目名	マーケティング特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Marketing
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	武居 奈緒子

授業 (指導) 概要・目的	マーケティングは、20世紀初頭のアメリカにおいて誕生し、1950年代になって日本に導入された比較的新しい学問である。しかしながら、企業行動を分析するのに不可欠なスキルとなってきた。このマーケティング特論では、マーケティングについての文献を輪読する。そして、担当を決めて、毎回、マーケティングのホットトピックについて報告するとともに、皆でディスカッションしていく。そうすることで、マーケティングに関する分析枠組み、専門用語、基本的知識の習得を目指す。なお、大学院研究指導担当の院生については、初回の授業において、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育を合わせて実施する。
到達目標	マーケティングの基本概念、基本的分析枠組みを体系的・網羅的に理解する。また、企業行動をマーケティングの発想で考える能力を養う。
授業方法と留意点	基本的文献を輪読し、ディスカッション・ポイントに基づいて、皆で議論する。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. マーケティングとは 3. マーケティング志向 4. 製品戦略 5. 価格戦略 6. 販売促進戦略 7. チャネル戦略 8. 消費行動 9. マーケット・セグメンテーション 10. ポジショニング 11. 製品ライフサイクル戦略 12. 競争の3角形 13. 企業の成長戦略 14. ボーターの競争戦略 15. 市場との対応
事前・事後学習課題	“指定範囲をあらかじめ熟読し、予習しておくこと。また演習後は、ポイントをまとめ復習すること。”
評価基準	授業態度、授業内課題、報告の内容、レポートで総合的に評価する。
教材等	その都度指示する。
備考	

科目名	ベンチャービジネス特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Venture Business
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	萩原 貞幸

授業 (指導) 概要・目的	<p>概要：ベンチャービジネスの現状を概説する。アントレプレナーシップをはじめベンチャー企業のマネジメント方法について学習する。単なる理論レベルの議論にとどまることなく、実践的な手法の展開にもウエイトを置く。</p> <p>目的：ベンチャービジネス特論の講義を通して、ベンチャービジネスのあるべき姿を理解できることを目的とする。</p>
到達目標	ベンチャービジネス特論の講義を通して、起業をするときに必要となること、およびベンチャー企業のマネジメント手法を理解できることを目標とする。
授業方法と留意点	講義の進め方は受講者に対しテキストを配布し解説する。その後、テーマを設定し、ディスカッションしていく中でベンチャービジネスの理解を深められるよう指導する。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本とアメリカのベンチャービジネス 2. 日本のベンチャー企業研究 3. アントレプレナーシップ 4. アントレプレナー研究 5. ビジネスアイデア 6. ビジネスプランニング 7. ビジネスモデル 8. ベンチャー企業の経営戦略 9. ベンチャー企業の組織戦略 10. ベンチャー企業のマーケティング戦略 11. ベンチャー企業の財務戦略 12. ベンチャー企業のEXIT戦略 13. ケーススタディ I 14. ケーススタディ II 15. ベンチャービジネスのまとめ
事前・事後学習課題	事前学習課題：「ビジネスプラン・事業計画」の内容について学習しておいてください。 事後学習課題：「組織におけるモチベーション」について学習してください。
評価基準	発表報告、レポート・試験の総合得点
教材等	テキスト (萩原作成) 配布
備考	

科目名	流通システム特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Distribution Systems
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	鶴坂 貴恵

授業 (指導) 概要・目的	流通システムはビジネス社会を支えるため重要な役割を担っている。情報技術の発展により、流通システムは高度化をしているが、その基本的理論を理解し、メカニズムを解明することを目的とする。
到達目標	流通の果たす役割を理解する。 流通システムのメカニズムを理解し、現在の流通システムの実態を把握する。
授業方法と留意点	講義及びテーマに沿った議論を行います。
授業 (指導) 計画	第1回 インTRODクシヨン 第2回 流通の役割 第3回 分析アプローチを学ぶ 第4回 商流 第5階 物流 第6回 情報流 第7回 流通動態を解く 第8回 小売流通 第9回 卸売流通 第10回 メーカー流通 第11回 産業財流通 第12回 流通政策 第13回 ケーススタディ 第14回 ケーススタディ 第15回 総括
事前・事後学習課題	【事前学習】 教科書の該当箇所を指示するので、教科書を予め読み、基本的なことは理解しておく。 【事後学習】 学んだことについて、テーマを指示するので、レポートにまとめる。
評価基準	提出物 60%、最終レポート 40%
教材等	教科書は『現代流通』矢作敏行、有斐閣アルマ
備考	

科目名	企業経営総合演習 I	科目名 (英文)	Seminar of Business Administration I
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	大田 住吉

授業 (指導) 概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> 本演習は、学生の研究計画にもとづき、修士論文を作成します。授業の主役はあくまで学生です。学生自身が自らの研究計画と自己責任にもとづいて研究を遂行し、教員が指導・サポートします。 演習 I では、学生と十分な議論を行い、今後2年間にわたる研究計画 (ロードマップ) を作成します。とくに、何が課題なのかについて、様々な資料をもとに徹底的に分析し、課題を抽出します。 企業経営や経営戦略に関する過去の事例研究を踏まえ、また今日の外部および内部環境等を考量した上で、新規性、進歩性、有用性に優れた修士論文の完成を目指します。 なお、大学院修了者が実社会でどのような能力を求められるかについて、常に意識しながら研究活動を進めます。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 研究計画 (ロードマップ) にもとづき、期末までに必要なプロセスを終え、次期に向けての課題を整理・調整することが、到達目標です。 どのような視点で研究を立案し、どのような手順で進めれば良いのか、その効果的な解決手法を習得します。
授業方法と留意点	<ul style="list-style-type: none"> 学生本人と十分な議論を行い、研究計画 (ロードマップ) 作成について指導します。 文献やネット情報だけでなく、実際のビジネス現場を視察するフィールドワーク調査を原則実施します。 なお、初回の授業において、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育を併せ実施します。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> ガイダンス ～大学院における研究の進め方・ルール、研究テーマの確認～ 研究テーマの確認、課題の抽出 研究テーマの確認、課題整理、先行文献調査、外部環境資料・データ収集・分析① 研究テーマの確認、課題整理、先行文献調査、外部環境資料・データ収集・分析② 研究テーマの確認、課題整理、先行文献調査、外部環境資料・データ収集・分析③ 研究課題の抽出・整理について、ディスカッション① 研究課題の抽出・整理について、ディスカッション② フィールドワーク調査等の選定、事前準備① フィールドワーク調査等の選定、事前準備② フィールドワーク調査実施 フィールドワーク調査まとめ 次期への課題整理、研究ロードマップの作成 中間報告① プレゼン準備 中間報告① プレゼン準備 中間報告① プレゼン
事前・事後学習課題	<p><予習> 前回授業で明確になったテーマ、文献等について事前にポイントをまとめ、発表用資料を作成しておく。</p> <p><復習> 指導教員や他の学生から出された意見等について、そのポイントをまとめておく。</p>
評価基準	<ul style="list-style-type: none"> 毎回の事業における学生自身のプレゼン内容 (40%)、研究計画の新規性・進歩性 (30%)、研究成果の完成度 (30%) による総合評価。 ただし、毎回の授業の都度採点し、集計します。
教材等	研究に必要な文献・参考図書等は、都度アドバイスします。
備考	

科目名	企業経営総合演習Ⅱ	科目名 (英文)	Seminar of Business Administration II
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	大田 住吉

授業 (指導) 概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> この演習の主役はあくまで学生です。学生自身が自らの研究計画と自己責任にもとづいて研究を遂行し、教員が指導・サポートします。 演習Ⅱでは、学生と十分な議論を行い、演出Ⅰで作成した研究ロードマップにもとづき、課題の解決方法等について考えます。 とくに、企業経営や経営戦略に関する過去の事例研究を踏まえ、また今日的な外部および内部環境等を考量した上で、新規性、進歩性、有用性に優れた修士論文の完成を目指します。 なお、大学院修了者が実社会でどのような能力を求められるかについて、常に意識しながら研究活動を進めます。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 研究計画 (ロードマップ) にもとづき、期末までに必要なプロセスを終え、次期に向けての課題を整理・調整することが、到達目標です。 どのように課題を解決すべきなのか、どのような手順でそれを探せば良いのか、その効果的な解決手法を習得します。
授業方法と留意点	<ul style="list-style-type: none"> 学生本人と十分な議論を行い、研究課題の解決方法について指導します。 企業や公的機関など、学外関係者へのヒアリングを原則実施します。 なお、初回の授業において、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育を併せ実施します。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス ～演習Ⅱにおける今後の研究の進め方・ルール、研究課題の確認～ 2. 課題の解決手法の研究、先行文献・資料調査① 3. 課題の解決手法の研究、先行文献・資料調査② 4. 課題の解決手法の研究、先行文献・資料調査③ 5. 課題の解決手法の研究、先行文献・資料調査④ 6. 企業や公的機関など、学外関係者へのヒアリングの準備① 7. 企業や公的機関など、学外関係者へのヒアリングの準備② 8. 企業や公的機関など、学外関係者へのヒアリングの準備③ 9. 企業や公的機関など、学外関係者へのヒアリング実施 10. 企業や公的機関など、学外関係者へのヒアリング結果のまとめ① 11. 企業や公的機関など、学外関係者へのヒアリング結果のまとめ② 12. 研究ロードマップの見直し 13. 中間報告② プレゼン準備 14. 中間報告② プレゼン準備 15. 中間報告② プレゼン
事前・事後学習課題	<p><予習> 前回授業で明確になったテーマ、文献等について事前にポイントをまとめ、発表用資料を作成しておく。</p> <p><復習> 指導教員や他の学生から出された意見等について、そのポイントをまとめておく。</p>
評価基準	<ul style="list-style-type: none"> 毎回の事業における学生自身のプレゼン内容 (40%)、研究計画の新規性・進歩性 (30%)、研究成果の完成度 (30%) による総合評価。 ただし、毎回の授業の都度採点し、集計します。
教材等	研究に必要な文献・参考図書等は、都度アドバイスします。
備考	

科目名	企業経営総合演習Ⅲ	科目名 (英文)	Seminar of Business Administration III
配当年次	2年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	大田 住吉

授業 (指導) 概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> この演習の主役はあくまで学生です。学生自身が自らの研究計画と自己責任にもとづいて研究を遂行し、教員が指導・サポートします。 演習Ⅲでは、学生と十分な議論を行い、演出Ⅰ～Ⅱで実施した研究成果をもとに、修士論文の執筆に着手します。 とくに、企業経営や経営戦略に関する過去の事例研究を踏まえ、また今日的な外部および内部環境等を考量した上で、新規性、進歩性、有用性に優れた修士論文の完成を目指します。 なお、大学院修了者が実社会でどのような能力を求められるかについて、常に意識しながら研究活動を進めます。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 研究計画 (ロードマップ) にもとづき、期末までに必要なプロセスを終え、次期に向けての課題を整理・調整することが、到達目標です。 どのように修士論文の構成を考えれば良いのか、何を盛り込み、何を捨てるべきなのか、その効果的な見極め方法を習得します。
授業方法と留意点	<ul style="list-style-type: none"> 学生本人と十分な議論を行い、修士論文の効果的な執筆方法について指導します。 なお、初回の授業において、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育を併せ実施します。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> ガイダンス ～演習Ⅲにおける今後の研究の進め方・ルール、研究課題の確認～ 修士論文の構成の検討① 修士論文の構成の検討② 執筆済み論文の精査、他の学生等とのディスカッション① 執筆済み論文の精査、他の学生等とのディスカッション② 執筆済み論文の精査、他の学生等とのディスカッション③ 執筆済み論文の精査、他の学生等とのディスカッション④ 執筆済み論文の精査、他の学生等とのディスカッション⑤ 副指導教員を交えた意見交換会① 副指導教員を交えた意見交換会② 執筆済み論文の精査、他の学生等とのディスカッション⑥ 執筆済み論文の精査、他の学生等とのディスカッション⑦ 中間報告③ プレゼン準備 中間報告③ プレゼン準備 中間報告③ プレゼン
事前・事後学習課題	<p><予習> 前回授業で明確になったテーマ、文献等について事前にポイントをまとめ、発表用資料を作成しておく。</p> <p><復習> 指導教員や他の学生から出された意見等について、そのポイントをまとめておく。</p>
評価基準	<ul style="list-style-type: none"> 毎回の事業における学生自身のプレゼン内容 (40%)、研究計画の新規性・進歩性 (30%)、研究成果の完成度 (30%) による総合評価。 ただし、毎回の授業の都度採点し、集計します。
教材等	研究に必要な文献・参考図書等は、都度アドバイスします。
備考	

科目名	企業経営総合演習IV	科目名 (英文)	Seminar of Business Administration IV
配当年次	2年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	大田 住吉

授業 (指導) 概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> この演習の主役はあくまで学生です。学生自身が自らの研究計画と自己責任にもとづいて研究を遂行し、教員が指導・サポートします。 とくに、企業経営や経営戦略に関する過去の事例研究を踏まえ、また今日的な外部および内部環境等を考量した上で、新規性、進歩性、有用性に優れた修士論文の完成を目指します。 演習IVでは、学生と十分な議論を行い、修士論文を完成させ、学会など学内外で公開・発表し、外部評価を受けます。 なお、大学院修了者が実社会でどのような能力を求められるかについて、常に意識しながら研究活動を進めます。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 研究計画 (ロードマップ) にもとづき、修士論文を完成させることが、到達目標です。 学会発表とはどのような意味を持つのか、それをどのように準備すれば良いのか、その効果的な解決手法を習得します。
授業方法と留意点	<ul style="list-style-type: none"> 学生本人と十分な議論を行い、修士論文の完成へ向けて指導します。 学内外の公開・発表の場の選定、発表方法等について指導します。 なお、初回の授業において、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育を併せ実施します。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス ～演習IVにおける今後の研究の進め方・ルール、研究課題の確認～ 2. 執筆済み論文の精査、他の学生等とのディスカッション (公開・発表する学会等の選定・応募) ① 3. 執筆済み論文の精査、他の学生等とのディスカッション (公開・発表する学会等の選定・応募) ② 4. 執筆済み論文の精査、他の学生等とのディスカッション (公開・発表する学会等の選定・応募) ③ 5. 執筆済み論文の精査、他の学生等とのディスカッション (公開・発表する学会等の選定・応募) ④ 6. 執筆済み論文の精査、他の学生等とのディスカッション (公開・発表する学会等の選定・応募) ⑤ 7. 学内外での公開・発表の場での指摘事項等を踏まえた論文の修正① 8. 学内外での公開・発表の場での指摘事項等を踏まえた論文の修正② 9. 学内外での公開・発表の場での指摘事項等を踏まえた論文の修正③ 10. 副指導教員を交えた修士論文報告① 11. 副指導教員を交えた修士論文報告② 12. 修士論文の最終チェック 13. 最終報告 プレゼン準備 14. 最終報告 プレゼン準備 15. 最終報告 プレゼン
事前・事後学習課題	<p><予習> 前回授業で明確になったテーマ、文献等について事前にポイントをまとめ、発表用資料を作成しておく。</p> <p><復習> 指導教員や他の学生から出された意見等について、そのポイントをまとめておく。</p>
評価基準	<ul style="list-style-type: none"> 毎回の事業における学生自身のプレゼン内容 (40%)、研究計画の新規性・進歩性 (30%)、研究成果の完成度 (30%) による総合評価。 ただし、毎回の授業の都度採点し、集計します。
教材等	研究に必要な文献・参考図書等は、都度アドバイスします。
備考	

科目名	財務諸表特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Financial Accounting
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	高尾 裕二

授業 (指導) 概要・目的	1990年代半ば以降、わが国の会計システムは大きく変化するとともに深化した。2010年代に入り、会計基準の新設・改正は一段落したものの、国際財務報告基準 (IFRS) の対応など未解決の課題も少なくない。 本特論では、このような会計実務・会計制度の大きな変化の流れを踏まえつつ、会計システムの土台であり会計の測定・開示の基礎となる「基礎概念」を、経済学的な視点も含め、多様な角度から検討し、「会計とは何か」を理解することを目的とする。 会計の意義・役割・機能の理解の上に、個々の主要ないくつかの会計基準の内容を理解し、現実社会に会計基準を縦横に応用できる能力の養成を目指す。
到達目標	経済社会における会計システムの意義・役割・機能を、経済学分析の枠組みを踏まえて、自分なりに理解する。 財務会計における一連の基礎概念を理解するとともに、財務会計の核である利益計算における「資産負債アプローチ」と「収益費用アプローチ」のそれぞれの意味と両者の優劣に関する比較考量を自分なりに行うことができる。 以上の2つの論点に関する理解を上に、個々の主要ないくつかの会計基準の内容を理解する。
授業方法と留意点	基本的に、予め割り当てた報告者 (発表者) の報告に基づいて、講義を進める。履修者は、事前に指示された論点について予習し、疑問点などを整理しておくこと、加えて報告者は報告資料を準備しておくこと。
授業 (指導) 計画	1. 会計基準の最近の動向 2. 会計情報開示の分析フレームワーク 3. 経営者の会計情報開示インセンティブ 4. 財務報告の意義と目的・機能 5. 2つの会計モデル「資産負債アプローチ」と「収益費用アプローチ」 6. 「資産負債アプローチ」の長所・短所と関連する会計基礎概念 7. 「収益費用アプローチ」の長所・短所と関連する会計基礎概念 8. 財務会計研究の概観－理論分析 9. 財務会計研究の概観－実証分析 10. 企業価値関連指標の相互関連性 11. 会計基準・会計政策の経済分析 12. インタングIBLES (無形資産) の会計 13. 統合財務報告制度を巡る諸問題 14. 中小企業会計基準の概観 15. レポート作成と講義のまとめ
事前・事後学習課題	取り上げる予定の論点について、予め、当方が作成した資料を配布するか文献を指示するので、履修者は、それらに基づいて論点の内容を予習し、疑問点などを整理しておくこと。 主要なテーマの終了の都度、当方が作成した「整理のための確認問題」に取り組むこと。
評価基準	作成した報告資料・授業中のディスカッション・授業への取り組み姿勢等とその成長度 (50%) と学期末の提出レポート (50%) に基づいて評価する。
教材等	会計法規集 (中央経済社－最新版) を購入しておくこと。なお、各回の講義に関連する資料は、事前に配布するかあるいは指示する。
備考	

科目名	会計情報特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Accounting Information Systems
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	佐井 英子

授業 (指導) 概要・目的	近年、経済活動のボーダレス化と資本市場のグローバル化の進展により、わが国の会計情報開示制度は、短期間に多くの会計基準が改定、新設され大きく変化している。このような企業会計を取り巻く環境の急激な変化を踏まえ、ディスクロージャー制度の新しい流れを理解するために、会計ディスクロージャー制度の基本的、体系的な知識を修得する。また、会計情報に関する意思決定の概念およびプロセスを明確にし、会計情報分析の意味と定義について考察する。そして有用な会計情報とはなにか、その質的特性について探求する。
到達目標	会計情報開示制度や開示基準、会計規則、会計処理基準等、会計情報の開示内容、作成プロセスを理解する。
授業方法と留意点	文献、資料購読を中心とした講義形式の指導をおこなうが、実際の会計情報を用いたケース分析、企業分析もおこない、質疑応答、議論を重ね、理解の度合いを確認しながら進め、理解を深める。
授業 (指導) 計画	1. 会計情報とは 2. 会計情報の特質 (1) 会計情報開示制度 3. 会計情報の特質 (2) 国際会計基準とコンバージェンシー 4. 会計情報の作成と表示 (1) 財務諸表とはの作成と表示 5. 会計情報の作成と表示 (2) 損益計算書と貸借対照表の作成 6. 会計情報の作成と表示 (3) 誘導法と企業簿記 7. 会計情報の作成と表示 (4) キャッシュフロー計算書の作成 8. 会計情報の作成と表示 (5) 為替換算会計 9. 会計情報の作成と表示 (6) 連結財務諸表の作成 1 10. 会計情報の作成と表示 (7) 連結財務諸表の作成 2 11. 会計情報の作成と表示 (8) セグメント情報 12. 会計情報の作成と表示 (9) 株主資本等変動計算書 13. ケーススタディー (事例分析) (1) 企業のホームページより情報収集、分析 14. ケーススタディー (2) 有価証券報告書より情報収集、分析 15. まとめと報告
事前・事後学習課題	事前に配布する研究資料、文献を読み、理解できない用語等は自分で調べておくこと。事後の課題は、講義内容に関する課題をその都度指示する。
評価基準	講義内でのディスカッション、プレゼンテーション、レポート提出を総合的に評価する。
教材等	適宜、資料を配布する。
備考	講義への参加、出席は必須である。

科目名	税務会計特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Tax Accounting and Management
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	中塚 賢

授業 (指導) 概要・目的	<p>本講義は税務会計を、法人企業における会計業務の一環として位置付け、適正な税額計算や申告がなされるための一連の手続きを、納税者の立場から理解することを目的とする。そもそも法人税法によって規制される税務会計は、会社法に基づく企業会計、金融商品取引法に基づく金融商品取引法会計と密接に結びつき、本来、企業における会計・税務手続きをスムーズに取り扱えるように制度設計されている。しかし実際の企業活動で発生する複雑な取引の記帳上の困難さや、企業の経営面・資金面からの要請、さらに根本となる法人税法や措置法の毎年の改正などによって、実務における税務会計は複雑で多様な側面を持つ。</p> <p>企業活動において必要とされる日常の税務、また決算時に行う税額計算、確定申告・納付等の一連の税務手続きについて、容易に理解できるように具体的な企業活動を想定し、税務会計上どのような処理が必要になるのかを順を追って考察してゆく。また、可能な限り実務上の事例などを取り上げ、受講者がより具体的な興味を持てるように工夫を加える。さらに今般の経済のボーダーレス化や消費税増税、インボイス制度の導入などの税制改正等を踏まえ、グローバルな観点からの法人課税やキャッシュ・フロー法人税、諸外国との税務体系比較など、税に関する新たな展開やトピックなどについて取り上げ、受講者が将来の税について考えるための材料を提供する。</p>
到達目標	<p>企業における1年間の税務手続きを把握し、法人税額・消費税額の簡単な計算が可能となり、申告書の内容が概ね理解できる。また税に対する関心を高め、将来の税理士や公認会計士、企業内会計人を目指す第一歩となることを期待する。</p>
授業方法と留意点	<p>前半及び必要に応じて講義形式とし、受講者による報告・質疑応答と補足説明の機会を設ける。</p> <p>下記テーマの中から受講生と相談の上適宜取上げ、一連の税務会計手続きについて習得する。</p>
授業 (指導) 計画	<ul style="list-style-type: none"> - 日本の税務体系 ～ 法人税・所得税・消費税を中心に - 企業活動と会計・税 - 会計利益と所得の概念 - 益金と損金 - 売上収益と売上原価の処理 - 営業外収益と費用の処理 - 人件費と源泉税の処理 - 寄付金・交際費・租税公課の処理 - 固定資産・繰延資産と減価償却・リース取引 - その他の販売費・一般管理費 - 法人の種類と連結納税 - 法人税申告書の読み方 - 税務調査の役割と内容 - 消費税の考え方としくみ - 消費税の計算と処理 - 日本と諸外国の税務体系の比較 - 消費税の計算と処理 - 中国及び韓国税法の概要 - 国際課税と税務、キャッシュ・フロー法人税 など
事前・事後学習課題	<p>事前学習…講義テーマに沿った文献や記事、判例などに目を通しておく。</p> <p>事後学習…講義中の議論や指摘に応じて研究を深める。</p>
評価基準	<p>議論参加度合、報告、レポートの総合評価による。</p> <p>各評価項目の割合はレポート (50%)、報告 (20%)、議論参加度合 (30%) による。</p>
教材等	<p>使用教材は適宜指示する。</p> <p><参考文献></p> <p>富岡幸雄『税務会計要論』(同文館出版)</p> <p>成道秀雄『新版 税務会計論』(中央経済社)</p>
備考	<p>会計の基礎知識がない人でも、税法の枠組・会計・課税制度に興味があれば、参加を歓迎する。</p>

科目名	管理会計特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Management Accounting
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	朴 景淑

授業 (指導) 概要・目的	管理会計情報の主な利用者は企業内部管理者である。管理会計とは経営管理のために必要とされる多様な意思決定や組織活動の統合などの戦略的経営管理のために必要とされる情報を作りあげ、経営管理活動をサポートすることである。本特論では、管理会計における戦略的ツールに関する理論および実際について論じる。まず、管理ツールの理解のため管理会計論に関する文献を輪読し、テーマ別に担当を決めてプレゼンしてもらい、ディスカッションを行う。さらに、各ツールが実務ではどのように活用されているかをCase Studyを用いて考察することで、今後の経営管理ツールのあり方について考えさせることを最終目的とする。
到達目標	昨今のような激しい経営環境の変化において企業が適応し成長していくためには、基本的な管理ツールの採用はもちろん、企業外部環境または企業組織に最も適切な管理ツールを工夫する必要がある。そのため、実務では競争で生残る工夫として常に新しい管理ツールが開発されてある。本特論においては、このような管理ツールを理解することで、どのような環境・組織においてどのような管理ツールが適切であるか考えることができるようになることを到達目標とする。
授業方法と留意点	企業を運営していくために経営管理者が必要とする情報は形式や内容が決まっているわけではないため、経営管理者が意思決定のため必要とする時、その目的に応じて情報を作りあげて経営管理者の意思決定をサポートするのが重要である。つまり、管理会計情報の作成・活用においては決められた解答は存在しない。情報を必要とする管理者の意思決定に有用な情報が提供できるかどうかは管理会計部門の重要な役割である。そのため、本特論では一方的な講義ではなく、問題解決に対して学生に考えさせ、それに関してディスカッションを行うので、積極的に考えて・発表する必要がある。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 管理会計のフレームワーク 2. 投資計画のための管理会計 3. 投資計画のための管理会計 演習・Case study 4. 財務指標を用いた企業評価 5. 財務指標を用いた企業評価 産業別・企業別の企業評価の演習 6. 財務指標を用いた企業評価 プレゼンテーション及びディスカッション 7. 短期利益計画とCVP(Cost-Volume-Profit Analysis)分析 8. CVP分析によるBEP(Break Even Point, 「損益分岐点」)、BEP分析を用いた新ビジネスプロジェクトの計画 9. 新ビジネスプロジェクトのプレゼンテーションとディスカッション 10. 価格決定方法と原価企画 11. 価格決定方法と原価企画 Case study 12. 事業部制組織と事業部業績評価、インセンティブ 13. ABC(Activity Based Costingの略「活動基準原価計算」)とABM(Activity Based Managementの略「活動基準原価管理」) 14. BSC(Balanced score card バランススコアカード) 15. レポート作成とまとめ
事前・事後学習課題	<ol style="list-style-type: none"> ①各トピックの授業終了後は内容をまとめておき、関連するケーススターディに備えること。 ②レポート作成のため各トピック別の授業内容およびケーススターディに関する自分の考えをまとめておくこと。
評価基準	レポートと授業中のディスカッション、プレゼンテーションなど授業への参加度で総合的に評価する。
教材等	適宜資料を配布する。またテーマ別に必要とされる本・論文などの参考文献を告知する。
備考	

科目名	原価計算特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Cost Accounting
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	三木 僚祐

授業 (指導) 概要・目的	原価計算は、その成立時から現在にいたるまで、その時々の経営管理に必要な経済的情報を提供するため発達してきた。つまり、原価計算の利用目的は、それぞれの時代における企業環境の変化によって、変容しているのである。近年、原価計算の利用目的として特に注目されるようになってきたのが、「経営戦略の策定と遂行」である。本特論では、経営戦略の策定と遂行のための原価計算に焦点をあてて講義する。標準原価計算などの伝統的な原価計算技法にとどまらず、活動基準原価計算(ABC)といった経営戦略の策定と遂行のために開発された新しい原価計算技法について学ぶことにより、原価計算に関する理解をさらに深めることを目的とする。
到達目標	本特論では、ABC や原価企画といった経営戦略の策定と遂行のために利用される原価計算諸技法に関する知識を習得し、より高度な原価計算の理論を理解することを目標とする。それにより、実際のビジネスの現場において、原価計算から得られる情報をより有効に活用するための能力を育てる。
授業方法と留意点	各回の授業テーマに関連する文献を指示するので、受講者は事前にこれらを読んで、要点を整理しておくこと。受講者が予習していることを前提に授業を進める。講義では、教員が授業テーマの内容について簡単に解説した後、テーマに関連する問題について受講者全員でディスカッションを行なう。また、15回目の授業の際にレポートを課す。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 原価計算の意義 3. 標準原価計算 4. 直接原価計算 5. 企業環境の変化と原価計算 6. ライフサイクル・コストニング 7. 品質原価計算 8. バックフラッシュ原価計算 9. 原価企画 10. 原価維持・原価改善 11. 活動基準原価計算(ABC) 12. 活動基準管理(ABM) 13. ABC と ABM に関する諸問題 14. バラリスト・スコアカードとEVA(Economic Value Addedの略「経済的付加価値」) 15. 原価計算の将来
事前・事後学習課題	各回の授業で事前に指定した文献について予め通読した上で、要点をA4レポート用紙2~3枚程度でまとめておくこと。また、最終回の授業の際に、授業内容に関連したレポート課題を出すので必ず提出すること。(合計30h)
評価基準	受講態度(50%)と授業の最終回に課すレポート(50%)を考慮して総合的に評価する。
教材等	適宜指示する。
備考	

科目名	企業金融特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Corporate Finance
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	岩坪 加紋

授業 (指導) 概要・目的	本特論では、企業の金融活動について論じる。具体的には、マクロ・ミクロの視点で各市場を概観の上、金利や不確実性、情報の非対称性など、金融の基本的な考え方を説明し、ポートフォリオ理論、CAPM、オプション価格など、資産の理想的な組み合わせや証券価格の決定について理解させる。その上で、資本コストや投資の意思決定、資金調達行動、配当政策、リスク・マネジメントなど、企業の金融活動について理解させる。また、これに加えて企業の重要な資金源である金融仲介機関の理論と実際についても説明する。
到達目標	企業金融は、主として投資家と企業との間の金融事象に注目するものであるが、当然のことながら金融事象は両者の関係だけで完結するものではない。すなわち経済社会、例えば株式や社債市場、財・サービス市場、労働市場、財政・金融政策など、と密接に関連している。本特論の到達目標は経済社会の中で企業の金融活動がどのように位置づけられるのかを理解することにある。
授業方法と留意点	理解度に応じ、輪読やプレゼンテーション、講義形式で授業を行う。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. 経済および市場について 3. 金融市場について 4. 金融政策について 5. 金融の基礎：金利、不確実性、情報の非対称性 6. 企業金融の基礎 (1)：ポートフォリオ理論 7. 企業金融の基礎 (2)：CAPM (Capital Asset Pricing Model 「資本資産価格モデル」) 8. 金融工学概観およびオプション価格 9. 投資政策 10. 資金調達政策 (1)：内部資金と外部資金 11. 資金調達政策 (2)：最適資本構成 12. 金融仲介機関について 13. 配当政策 14. 金融によるリスク・マネジメント 15. まとめ
事前・事後学習課題	指定教材を予め熟読のうえ、要点を整理しておくこと。また講義終了後には、研究の途中で振り返ることができるようにまとめておくこと。
評価基準	学習状況 (60%) とレポート (40%) を総合して評価する。
教材等	別途指示する。
備考	

科目名	会計総合演習 I	科目名 (英文)	Seminar of Accounting I
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	高尾 裕二

授業 (指導) 概要・目的	総合演習 I は、会計学 (ファイナンスを含む) を専攻する各指導教員の指導のもと、院生各自の研究テーマに沿って、研究倫理のあり方、具体的な修士論文のテーマ、研究に必要な調査および関係資料の収集方法、必要となる分析手法等に関して理解を深め、修士論文の作成に向けた一連の技能を修得する。とくに演習 I では、今後 2 年間の指導計画を実施する準備段階であり、上記の各論点につき、各指導研究者と綿密に議論することが重要である。
到達目標	修士論文作成に向けた方向性とプロセスの概要を理解する。 論文の作成・資料収集における研究倫理を理解する。
授業方法と留意点	各指導教員の指示に従う。
授業 (指導) 計画	各指導教員の指示に従う。
事前・事後学習課題	事前一取り上げられる予定の論点についての事前の内容理解、報告資料の作成準備など。 事後一指導教員の見解、助言、示唆を踏まえた論点の整理とまとめ。
評価基準	各指導教員の指示に従う。
教材等	各指導教員の指示による。
備考	

科目名	会計総合演習 II	科目名 (英文)	Seminar of Accounting II
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	高尾 裕二

授業 (指導) 概要・目的	総合演習 I を基礎に、報告と討論を通じて、各院生が選択した課題に関連した基礎知識と分析手法の修得に務める。
到達目標	修士論文作成に向け、各自が選択した課題に関して、必要な資料の収集を含め、自ら深く掘り下げ、前進させることができる。
授業方法と留意点	各指導教員の指示に従う。
授業 (指導) 計画	各指導教員の指示に従う。
事前・事後学習課題	事前一取り上げられる予定の論点についての事前の内容理解、関連資料の収集・整理、報告資料の作成準備など。 事後一指導教員の見解、助言、示唆を踏まえた論点の整理とまとめ。
評価基準	各指導教員の指示に従う。
教材等	各指導教員の指示による。
備考	

科目名	会計総合演習Ⅲ	科目名 (英文)	Seminar of Accounting III
配当年次	2年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	高尾 裕二

授業 (指導) 概要・目的	総合演習Ⅰ～Ⅱを基礎に、報告と討論を通じて、選択した課題に関する専門知識と分析手法のさらなる向上に努める。		
到達目標	修士論文の作成に取りかかる。		
授業方法と留意点	各指導教員の指示に従う。		
授業 (指導) 計画	各指導教員の指示に従う。		
事前・事後学習課題	事前一取り上げられる予定の論点についての事前の内容理解、関連資料の収集、報告資料の作成準備など。 事後一指導教員の見解、助言、示唆を踏まえた論点の整理とまとめ。		
評価基準	各指導教員の指示に従う。		
教材等	各指導教員の指示による。		
備考			

科目名	会計総合演習Ⅳ	科目名 (英文)	Seminar of Accounting IV
配当年次	2年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	高尾 裕二

授業 (指導) 概要・目的	総合演習Ⅰ～Ⅲで修得した専門知識と分析手法を基礎に、各指導教員の指導のもと、修士論文の完成を目指す。		
到達目標	修士論文を完成する。		
授業方法と留意点	各指導教員の指示に従う。		
授業 (指導) 計画	各指導教員の指示に従う。		
事前・事後学習課題	事前一修士論文の各章ないし各節を構成することになる一連の論点に関する報告の準備など。 事後一指導教員に指摘・示唆を踏まえた各論点の内容の再検討と加筆修正など。		
評価基準	各指導教員の指示に従う。		
教材等	各指導教員の指示による。		
備考			

科目名	情報デザイン特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Information Design
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	堀井 千夏

授業 (指導) 概要・目的	高度情報化社会では、経営、医療、教育、芸術などのあらゆる分野において、その目的に応じて情報をデザインし、活用することが欠かせない。本特論では、情報を効果的・効率的にデザインするために必要となるマルチメディア技術の理論と実際について論じる。具体的には、メディアデザインの基礎知識、画像処理やコンピュータグラフィックスを用いたメディアコンテンツの制作、実社会における応用事例について解説および実習を行っていく。また、最新のマルチメディア技術について紹介し、情報デザインの基本的な考え方に加えて、その有用性や今後の展望、問題点などについて論じる。		
到達目標	マルチメディア技術の理論や技術を修得し、コンテンツ制作として自分でデザインした画像や映像をコンピュータグラフィックスを用いてプログラミングする。		
授業方法と留意点	授業全般に渡ってプログラム演習を行うので、コンピュータやプログラミング言語についての知識を必要とする。また、コンピュータグラフィックスの理論では、一部に数式を利用して説明するため、高校卒業程度の数学知識を必要とする。		
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. マルチメディア技術の基礎 2. マルチメディア技術の応用 3. 立体の表現と変換 4. 質感とテクスチャ (1) : 物体の素材 5. 質感とテクスチャ (2) : 模様とデザイン 6. 光と色 (1) : 光と光線, 光の効果 7. 光と色 (2) : 物体の色と表現 8. レンダリング 9. 複雑な形状と特徴ある立体の利用 10. 実画像とCGの合成 11. CGアニメーション (1) : 3次元モデルを利用したアニメの作成 12. CGアニメーション (2) : アニメーションによる変化 13. 文献調査と発表 (1) : マルチメディア技術の実際について文献調査 14. 文献調査と発表 (2) : 発表資料の整理と作成 15. 文献調査と発表 (3) : 発表 <p>なお、初回の授業において大学院生として身につけるべき研究活動として不正防止のための研究倫理教育を併せて実施する。</p>		
事前・事後学習課題	各回の指定教材を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、中間レポートおよび期末レポートの作成に備えること (合計 30h)。		
評価基準	課題の提出、調査発表の結果から総合的に評価する。		
教材等	POV-Rayによる3次元CG製作 (鈴木 広隆、倉田 和夫、佐藤 尚 著) / CG-ARTS協会 GLUTによるOpenGL入門 (床井 浩平 著) / 工学社		
備考			

科目名	マネジメントサイエンス特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Management Science
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	栢木 紀哉

授業 (指導) 概要・目的	マネジメントサイエンスは、経営活動において生じる様々な問題に対して合理的な意志決定を行うために、経営上の問題をモデル化し、数学的・統計学的手法を用いて解決に役立てる学問領域である。本特論では、マネジメントサイエンスの代表的な手法を取り上げ、事例を用いてモデル化を進めながら問題解決を目指すことで、マネジメントサイエンスについての本質的な理解を目指す。ビジネス分野における身近な事例を対象に、コンピュータを利用した演習を取り入れながら理解を深める。
到達目標	マネジメントサイエンスによる問題解決のアプローチに沿って、モデル化の方法や考え方について理解し、実際の問題解決や意志決定の場面で活用できるようになることを目標とする。
授業方法と留意点	マネジメントサイエンスの手法には、数学的な要素が多く含まれている。講義では、初歩的な数学を用いながらできるだけ平易な解説を行い、演習を通して手法の本質を理解できるように心がける。レポート提出やプレゼンテーションなども取り入れながら進める。なお、大学院研究指導担当の院生については、初回の授業において、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育を併せ実施する。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. マネジメントサイエンスの概要 2. データの集計と分析 3. 在庫管理 4. 線形計画法 (1) (線形計画問題) 5. 線形計画法 (2) (主問題と双対問題) 6. 輸送計画 7. 人員配置計画 8. 待ち行列理論 9. ゲーム理論 10. 意思決定理論 11. シミュレーション (1) (モデル化と乱数の発生) 12. シミュレーション (2) (実行と評価方法) 13. シミュレーション (3) (シミュレーション演習) 14. 報告書の作成と全体のまとめ 15. 到達度の確認 (テスト)
事前・事後学習課題	指定教材の該当する範囲を通読し、内容を整理しておくこと。また、授業終了後は、演習問題に解答し、レポート課題およびテストに備えること。
評価基準	ディスカッションへの参加など講義に対する取り組み姿勢 (40%)、レポート課題およびプレゼンテーション (30%)、小テスト (30%) により総合的に評価する。
教材等	松井 泰子、根本 俊男、宇野 毅明 (著)、『入門オペレーションズ・リサーチ』、東海大学出版会 (2008)
備考	

科目名	マーケティングサイエンス特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Marketing Science
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	樋口 友紀

授業 (指導) 概要・目的	本講義では、マーケティング分野におけるマーケティング・リサーチ手法を概説し、その利用方法の習得を目標とする。具体的には、データの収集方法やアンケートの設計法にはじまり、データ収集によって得た情報をいかに分析し、戦略策定に活かしてゆくかを考える。分析にあたり必要となる統計学の基礎知識 (記述統計、推定や検定など) や、各種の分析手法 (回帰分析、分散分析、数量化理論、因子分析、コレスポンデンス分析など)、予測手法、理論について学習する。
到達目標	マーケティング・リサーチ分野における基礎知識の習得と、手法の理解を目指す。
授業方法と留意点	教科書に沿って、学生に各回のテーマについて報告してもらおう。また、その内容についてディスカッションを行い、マーケティングに関連する知識を深める。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. マーケティング・リサーチとは 3. マーケティング課題とリサーチ計画 4. リサーチ計画の立案 5. 調査票の設計 6. サンプルサイズとサンプリング 7. 仮説検定 8. データ分析の基本について 9. 多変量解析 (1) 重回帰分析、判別分析など 10. 多変量解析 (2) クラスタ分析、因子分析など 11. 需要予測 12. 時系列解析手法 13. その他の分析手法 14. 定性調査 15. 講義まとめ
事前・事後学習課題	講義内容の予習、復習をきっちり行うこと。
評価基準	報告内容及び授業態度により総合的に評価する。
教材等	マーケティングリサーチの論理と技法 第4版 / 上田拓治 / 日本評論社
備考	

科目名	メディア戦略特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Media Strategy
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	針尾 大嗣

授業 (指導) 概要・目的	近年、スマートフォンに代表される情報通信端末やソーシャルネットワークシステムなどのウェブ技術およびこれらを用いた大規模顧客データ (ビッグデータ) の収集とその活用が注目されている。本講義では、こうした次世代メディアと顧客データを企業戦略に取り入れ、広報、広告、パブリックリレーション (PR)、集客、販売、市場分析等々の各マーケティング分野において戦略的・戦術的活用を行う国内外企業の取り組み事例について、マーケティング理論、消費者心理学、情報システム論から学ぶ。
到達目標	企業と顧客の良好なパートナーシップ構築とそれによる価値創造の観点から、企業のメディア戦略を理解することを目標とする。
授業方法と留意点	各テーマに関連する文献・課題を指示するので、受講者は事前にそれを読み調べてまとめておくこと。予習の前提の上で講義を進める。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. マーケティング政策とメディア戦略 3. メディア戦略に用いられる要素技術 (1) 4. メディア戦略に用いられる要素技術 (2) 5. メディア戦略 (広告、PR) 6. メディア戦略の事例報告 (広告、PR) 7. メディア戦略 (集客、販売) 8. メディア戦略の事例報告 (集客、販売) 9. メディア戦略 (顧客関係構築) 10. メディア戦略の事例報告 (顧客関係構築) 11. メディア戦略 (市場調査・分析) 12. メディア戦略の事例報告 (市場調査・分析) 13. 事例調査発表 14. 事例調査発表 15. レポート提出とまとめ
事前・事後学習課題	事前の学習課題: 事前に配布する講義ノートに記された予習課題についてまとめておく。 事後の学習課題: 各回のテーマに関連した企業のメディア活用事例調査を行いレポート・報告資料としてまとめておく。
評価基準	受講姿勢および課題状況をもとに総合的に評価する。
教材等	講義にて指定する。
備考	

科目名	経営情報システム特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Business Information Systems
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	北村 浩

授業 (指導) 概要・目的	経営情報システムは、企業等の組織が営む事業や個人の活動を効果的に支援するために、ICT (情報通信技術) を適用して、情報の活用を促進し成果を獲得することで、経営への貢献を担う。本特論は、経営の推進手段としての経営情報システムの理論と主要業界の企業の事例をとおして、経営環境の変化に向き合う経営情報システムとはどのようなものかについて、考察・議論を行う。変化が常態化する経営環境に囲まれる企業にとって、企業内の経営資源 (組織、資金、設備等) に関する情報、事業をとおして得られる顧客・製品サービス・競合・取引先等の情報について、分析および再利用を図ることで、経営活動の効率化・高質化を狙い、さらに将来の変革を見通せる経営情報システムを企画・構築することは、優先順位の高い経営課題である。授業では、企業における最新の ICT 適用事例の調査、現代企業にとっての経営情報システムの要件について学習する。
到達目標	経営情報システムについて、どんな目的のために何を構築し、どのような技術と手段、および体制で推進するのか、それまでの組織や運用手続きにどのような効果と影響を及ぼすのかを考察し、いかに課題を発掘して解決に導くのか、どのような目標 (質・量の向上、付加価値の創造) 管理が経営に恩恵をもたらすのかについて、理論・例示をもって説明できることを目指す。
授業方法と留意点	経営情報システムの骨子を構成する理論、技術と手段 (テクノロジーとメソドロジー) の基本について、教員が概観を示す。一方、企業等の事例、推進上の課題や解決の指針について、受講生が主体的に調査・検討を行う。適宜、ディスカッションをとおして、考察した成果を明らかにする。日常の情報収集、多視点での考察の訓練を継続して、自分の問題意識を発信できるようにする。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 授業ガイダンス、企業の経営課題と経営情報システムの変遷について解説する。研究倫理教育の概説を行う。 2. 企業の経営/事業/情報化の戦略・計画を概説する。 3. 経営における意思決定と経営情報システムの役割を概説する。 4. 経営情報システム概念と構成を概説する。 5. 経営情報システムの事例から課題を発掘・考察し、ディスカッションを行う。 6. 経営情報システムの技術要素 (基盤、ソフトウェア、アプリケーション) を概説する。 7. 金融業「勘定系システム」の事例を紹介する。 8. 金融業「顧客・案件管理システム」の事例を紹介する。 9. 製造業「技術情報管理システム」の事例を紹介する。 10. 製造業「生産調達管理システム」の事例を紹介する。 11. 流通業「インターネット商取引システム」の事例を紹介する。 12. インターネット利活用の課題と考慮点を考察し、ディスカッションを行う。 13. 外部のクラウドサービス利活用の課題と考慮点を考察し、ディスカッションを行う。 14. 経営情報システムを構築する組織体制および社内手続きを概説する。 15. 経営情報システムのマネジメントにおける意思決定の手続きいかに行うのかを考察する。
事前・事後学習課題	毎回の事前課題で指定する教材・文献等を精読し、自分の問題意識をまとめた上で、授業に臨む。また、問題意識を深める手掛かりとして、関連する専門書、メディア記事等の情報を適宜収集し、ポイントを要約しておく。
評価基準	課題レポートの提出 (40%)、ディスカッション (30%)、プレゼンテーション (30%) による総合評価を行う。ディスカッションについては、積極的・建設的な発言等の内容で評価する。
教材等	資料を適宜配布する。また、参考文献を紹介する。
備考	初回の授業において、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育の概説を行う。

科目名	社会調査特論	科目名 (英文)	Advanced Study of Social Research
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	山本 圭三

授業 (指導) 概要・目的	この授業では、計量的な社会調査を実施するにあたって必要となる統計学的な知識が提供される。受講者はその知識を獲得することによって、種々の研究における計量分析を理解し、みずから分析できる能力を身につけることができる。
到達目標	種々の研究における計量分析を理解し、みずから分析できる能力を身につけることができる。 統計学の初心者にも、わかりやすく教えることができる。
授業方法と留意点	テキスト等をもとに受講生に報告をしてもらう。その内容について参加者全員で議論をおこない、理解を深める。
授業 (指導) 計画	<ul style="list-style-type: none"> 【01】 基本統計量: 変数の尺度水準、平均、分散、標準偏差、相関係数、標準得点 【02】 母集団と標本: 母集団、標本抽出、標本数、標本サイズ、母平均・母分散の推定値 【03】 確率と確率分布 (1): 確率変数、期待値、確率分布、離散変数の確率分布、連続変数の確率分布 【04】 確率と確率分布 (2): 統計量の分布の意味、平均の分布、分散の分布、標本平均の期待値、標本平均の分散、不偏推定値 【05】 確率と確率分布 (3): 正規分布、T分布、自由度、X²乗分布、F分布 【06】 推定と検定 (1): 検定統計量、帰無仮説、対立仮説、有意水準、片側検定と両側検定、2種類の過誤 【07】 推定と検定 (2): 母平均・クロス表・相関係数の検定、X²乗分布・T分布・正規分布の利用 【08】 多変量解析法の解説と応用 (1): 重回帰分析 【09】 多変量解析法の解説と応用 (2): 相関・重回帰・偏相関係数のベクトルによる理解 【10】 多変量解析法の解説と応用 (3): ダミー変数の解説と応用 【11】 多変量解析法の解説と応用 (4): ロジット分析 【12】 多変量解析法の解説と応用 (5): 主成分分析 【13】 多変量解析法の解説と応用 (6): 尺度構成法 【14】 多変量解析法の解説と応用 (7): 分散分析、交互作用効果 【15】 多変量解析法の解説と応用 (8): クラスタ分析
事前・事後学習課題	事前にテキスト等をもとにレジュメを作成し、報告にそなえる。授業後は議論を含めて内容を復習し、定着をはかる。
評価基準	平常点 (報告、議論への参加など): 50% 期末レポート課題: 50%
教材等	小寺平治, 2002『ゼロから学ぶ統計解析』講談社 永田靖・棟近雅彦, 2001『多変量解析法入門』サイエンス社
備考	

科目名	経営情報総合演習 I	科目名 (英文)	Seminar of Business Information I
配当年次	1年	単位数	2
学期 (開講期)	前期	授業担当者	堀井 千夏

授業 (指導) 概要・目的	経営情報総合演習では、企業および組織で扱う情報 (データ) を迅速かつ確に取得し、この情報を製品開発や市場調査、販売戦略立案などで効率かつ効果的に活用できる実践的な情報処理能力と分析能力を身につける。この演習を通じて、情報の収集や分析手法、処理手法、シミュレーション、システムへの実装方法などについて理論的な基盤に加えてその応用を実証的に研究する。総合演習 I では、このための基礎知識を養うために、研究資料の調査・収集等の予備作業を行い、討論・発表を通じて研究遂行に必要な技術を修得する。
到達目標	文献や研究資料の収集により、研究テーマの方向性を決定する。また、研究の遂行に必要な基礎知識や技術を把握し、その習得の計画を立てる。
授業方法と留意点	研究テーマに沿った研究指導および論文執筆のための指導を実施する。必要に応じて研究ミーティングやレポートの提出、中間発表などを適宜行う。なお、初回講義時に、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育を併せ実施する。
授業 (指導) 計画	<ul style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 基本的な文献について 3. 基本文献の研究 4. 基本文献の研究 5. 基本文献の研究 6. 基本文献の研究 7. 基礎知識・技術の確認 8. 基礎知識・技術の確認 9. 基礎知識・技術の確認 10. 基礎知識・技術の確認 11. 基礎知識・技術の確認 12. 研究課題について議論 13. 研究課題について議論 14. 研究課題の整理とまとめ 15. 講義まとめ
事前・事後学習課題	各回の指定教材を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、発表およびレポートの作成に備えること。
評価基準	研究の進捗状況および研究報告の内容などにより、総合的に評価する。
教材等	必要な文献や参考書などは適宜指定する。
備考	

科目名	経営情報総合演習Ⅱ	科目名(英文)	Seminar of Business Information II
配当年次	1年	単位数	2
学期(開講期)	後期	授業担当者	堀井 千夏

授業(指導)概要・目的	経営情報総合演習では、企業および組織で扱う情報(データ)を迅速かつ確に取得し、この情報を製品開発や市場調査、販売戦略立案などで効率かつ効果的に活用できる実践的な情報処理能力と分析能力を身に着ける。この演習を通じて、情報の収集や分析手法、処理手法、シミュレーション、システムへの実装方法などについて理論的な基盤に加えてその応用を実証的に研究する。総合演習Ⅱでは総合演習Ⅰで修得した基礎の上に、文献研究等を通じて各自が設定した研究テーマについて調査を継続し、討論・発表を通じて理解を深め、より高い研究技法の習得と研究能力を養う。
到達目標	既存の研究および従来手法に関する知識を習得して修士論文のテーマを決定し、研究計画を具体化する。
授業方法と留意点	研究テーマに沿った研究指導および論文執筆のための指導を実施する。必要に応じて研究ミーティングやレポートの提出、中間発表などを適宜行う。なお、初回講義時に、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育を併せ実施する。
授業(指導)計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 先行研究の調査 3. 先行研究の調査 4. 先行研究の調査 5. 先行研究の調査 6. 先行研究の調査 7. 先行研究の調査 8. 研究テーマについての議論 9. 研究テーマについての議論 10. 研究テーマについての議論 11. 研究計画についての議論 12. 研究計画についての議論 13. 研究計画の具体化 14. 研究計画の具体化 15. 講義まとめ
事前・事後学習課題	各回の指定教材を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、発表およびレポートの作成に備えること。
評価基準	研究の進捗状況および研究報告の内容などにより、総合的に評価する。
教材等	必要な文献や参考書などは適宜指定する。
備考	

科目名	経営情報総合演習Ⅲ	科目名(英文)	Seminar of Business Information III
配当年次	2年	単位数	2
学期(開講期)	前期	授業担当者	堀井 千夏

授業(指導)概要・目的	経営情報総合演習では、企業および組織で扱う情報(データ)を迅速かつ確に取得し、この情報を製品開発や市場調査、販売戦略立案などで効率かつ効果的に活用できる実践的な情報処理能力と分析能力を身に着ける。この演習を通じて、情報の収集や分析手法、処理手法、シミュレーション、システムへの実装方法などについて理論的な基盤に加えてその応用を実証的に研究する。総合演習Ⅲでは総合演習Ⅰ、Ⅱの内容をさらに精密に研究し、設定した研究テーマについて調査・研究を深め、修士論文作成の準備に取り組む。
到達目標	研究テーマで取り上げる問題点を適切に把握し、この問題に対する解決手法の提案および手法の実装を行う。また、研究データの分析・解析・評価を行った結果について検討を重ねる。
授業方法と留意点	研究テーマに沿った研究指導および論文執筆のための指導を実施する。必要に応じて研究ミーティングやレポートの提出、中間発表などを適宜行う。なお、初回講義時に、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育を併せ実施する。
授業(指導)計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 研究の遂行 3. 研究の遂行 4. 研究の遂行 5. 研究の遂行 6. 研究の遂行 7. 研究の遂行 8. 研究の遂行 9. 研究の遂行 10. 研究結果の分析 11. 研究結果の分析 12. 研究結果の分析 13. 研究結果の分析 14. 研究課題の整理とまとめ 15. 研究課題の整理とまとめ
事前・事後学習課題	修士論文の完成に向けて必要となる知識の習得に努め、当該授業終了後には研究の進捗内容をまとめておき、修士論文の作成に備える。
評価基準	研究の進捗状況および研究報告の内容などにより、総合的に評価する。
教材等	必要な文献や参考書などは適宜指定する。
備考	

科目名	経営情報総合演習Ⅳ	科目名 (英文)	Seminar of Business Information IV
配当年次	2年	単位数	2
学期 (開講期)	後期	授業担当者	堀井 千夏

授業 (指導) 概要・目的	経営情報総合演習では、企業および組織で扱う情報 (データ) を迅速かつ的確に取得し、この情報を製品開発や市場調査、販売戦略立案などで効率かつ効果的に活用できる実践的な情報処理能力と分析能力を身につける。この演習を通じて、情報の収集や分析手法、処理手法、シミュレーション、システムへの実装方法などについて理論的な基盤に加えてその応用を実証的に研究する。総合演習Ⅳでは、総合演習Ⅰ～Ⅲに基づき、基礎論文・参考文献等を適切に選択した上で各自の研究テーマを自分の視点で論文として完成させることを目指す。
到達目標	総合演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでの研究をまとめて修士論文を作成し、これを完成させる。
授業方法と留意点	研究テーマに沿った研究指導および論文執筆のための指導を実施する。必要に応じて研究ミーティングやレポートの提出、中間発表などを適宜行う。なお、初回講義時に、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育を併せ実施する。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 研究目的の部分の論文提出と議論 3. 研究目的の部分の論文提出と議論 4. 修士論文の作成、議論 5. 修士論文の作成、議論 6. 修士論文の作成、議論 7. 修士論文の作成、議論 8. 修士論文の作成、議論 9. 副指導者を交えた修士論文の報告と議論 10. 副指導者を交えた修士論文の報告と議論 11. 副指導者を交えた修士論文の報告と議論 12. 修士論文の修正、提出、議論 13. 修士論文の修正、提出、議論 14. 修士論文の修正、提出、議論 15. 修士論文の最終チェック
事前・事後学習課題	修士論文の完成に向けて必要となる知識の習得に努め、当該授業終了後には研究の進捗内容をまとめておき、修士論文の作成に備える。
評価基準	研究の進捗状況および研究報告の内容などにより、総合的に評価する。
教材等	必要な文献や参考書などは適宜指定する。
備考	

発行 2017年4月

常翔学園 摂南大学

寝屋川校地

〒572-8508

大阪市寝屋川市池田中町17番8号

電話(072)-839-9106 【教務課】

発行 2017年4月

常翔学園 摂南大学

枚方校地

〒573-0101

大阪市枚方市長尾峠町45番1号

電話(072)-866-3101 【枚方事務室】

